

平成31年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度2月補正予算等関係)

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成31年2月定例議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第22号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算(第7号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		農林水産総務課	2
		農業大学校	3
		経営支援課	4
		農地・水保全課	14
		とっとり農業戦略課	23
		生産振興課	27
		畜産課	41
		林政企画課	47
		県産材・林産振興課	52
		森林づくり推進課	61
		水産課	71
	販路拡大・輸出促進課	81	
	食のみやこ推進課	82	
	東部農林事務所	85	
	西部総合事務所農林局	86	
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	88
	3 歳入歳出事項別明細書		98
	4 節の明細		112
	5 継続費に関する調書	水産課	116
	6 繰越明許費に関する調書	経営支援課 他7	117
	7 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課 県産材・林産振興課	124

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第27号	平成30年度鳥取県営林事業特別会計補正予算(第3号)		
	1 歳入歳出事項別明細書		125
	2 補正予算説明資料	森林づくり推進課	126
	3 歳出事項別明細書		129
	4 繰越明許費に関する調書		134
	5 給与費明細書		135
第28号	平成30年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入歳出事項別明細書		137
	2 補正予算説明資料	水産課	138
	3 歳出事項別明細書		139
	4 給与費明細書		140

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,400,088	73,365	2,473,453	△ 391			73,756	
農業大学校	153,026	△ 7,359	145,667	834		△ 2,500	△ 5,693	
経営支援課	1,483,737	△ 247,833	1,235,904	△ 81,020		△ 100,384	△ 66,429	
農地・水保全課	7,345,135	575,633	7,920,768	328,608	153,000	76,875	17,150	
とっとり農業戦略課	320,861	118,610	439,471	△ 834		151,000	△ 31,556	
生産振興課	1,665,329	100,087	1,765,416	△ 35,667		220,819	△ 85,065	
畜産課	2,768,824	543,021	3,311,845	735,835		△ 166,054	△ 26,760	
林政企画課	1,505,580	△ 65,881	1,439,699	△ 46,664		△ 2,632	△ 16,585	
県産材・林産振興課	4,419,920	△ 219,817	4,200,103	125,061	△ 77,000	△ 217,451	△ 50,427	
森林づくり推進課	1,610,784	174,011	1,784,795	71,665	85,000	34,197	△ 16,851	
水産課	2,362,102	1,935,394	4,297,496	1,333,320	664,000	246	△ 62,172	
販路拡大・輸出促進課	175,276	△ 26,956	148,320	△ 13,478			△ 13,478	
食のみやこ推進課	165,476	△ 22,500	142,976	△ 8,200			△ 14,300	
東部農林事務所	32,340	△ 1,970	30,370				△ 1,970	
西部総合事務所 農林	14,210	△ 5,253	8,957	△ 48		△ 1,186	△ 4,019	
合計	26,423,138	2,922,552	29,345,690	2,409,021	825,000	△ 7,070	△ 304,399	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	444,948	(新)担い手確保・経営強化支援事業	160,000
		国土調査事業	74,790
		(新)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業	151,000
		(新)産地パワーアップ事業	204,300
		(新)鳥取野菜産地強化対策事業	30,000
		(新)ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	10,500
		(新)畜産クラスター施設整備事業	800,000
		(新)林業・木材産業強化総合対策事業 とっとり環境の森づくり事業	487,769 34,197
公共事業	2,477,604	農業農村整備事業	533,767
		林道事業	△ 176,906
		造林事業	260,550
		治山事業	1,089
		水産基盤整備事業	1,992,051
		林道施設災害復旧事業	△ 132,947

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

農林水産総務課(内線:7331)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,154,957	88,601	2,243,558				88,601	
事業内容の説明 一般職員303名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

3項 農地費  
 1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7331)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	199,108	△15,236	183,872	△391			△14,845	
事業内容の説明 一般職員28名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	67,417	△4,620	62,797	834		(財産収入等) △2,500	△2,954	
トータルコスト	96,019	△4,620	91,399	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 委託料の入札結果による執行残額及び非常勤職員の報酬・共済費の執行残額による減額補正である。</p>								
次世代を担う農業人財育成研修事業	8,730	△2,200	6,530				△2,200	
トータルコスト	17,470	△2,200	15,270	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の円滑な就農の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、本校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 先進農家実践研修の研修生の減による減額補正である。</p>								
国際的視野を備える農業人材育成事業	2,557	△539	2,018				△539	
トータルコスト	5,735	△539	5,196	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備えた農業人材の育成を図るため、「食の安全」「労働安全」「環境保全」を確保するための国際水準であるグローバルGAPを平成30年度に実践し、梨での認証取得を目指す。 併せて本校がモデルとなり、農大に止まらず、認証手順の公開により県下全域への普及を図る。 注）GAP (Good Agricultural Practice)：農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。</p> <p>2 主な事業内容 委託料の入札残額等による減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	371,732	△71,338	300,394			(諸収入) △66,244	△5,094	
トータルコスト	444,032	△71,338	372,694	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	-				
工程表の政策目標 (指標)	新規就農者の確保 (新規独立自営就農者の確保: 80人/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
農業次世代人材投資資金 〔国(全国農業会議所) 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に資金を交付 (新規就農時45歳未満、最大150万円/年)	市町村、 (公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	△66,244	<ul style="list-style-type: none"> <li>準備型の交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額 計画30件→実績見込10件</li> <li>経営開始型で就農時期の延期、中止等により対象者数が減少したことによる減額 計画153件→実績見込117件</li> </ul>				
就農応援交付金 〔県 2/3 市町村 1/3〕	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(農業次世代人材投資資金の交付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定新規就農者	△667	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期により対象者が減少したことによる減額 計画22件→実績見込17件				
就農支援事業 〔県 10/10〕	○IJUターンによる新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】3万円/月 ○新規就農者交流会の実施	県	△2,828	IJUターン新規就農者が見込みより減少したことによる減額 計画34人→実績見込9人				
親元就農促進支援交付金 〔県 2/3 市町村 1/3〕	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内 【交付額】月額10万円	認定農業者等	△1,599	研修開始時期の延期による減額				
合計			△71,338					

平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)  
 林政企画課(内線:7300)  
 県産材・林産振興課(内線:7307)  
 水産課(内線:7313)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	246,749	△75,914	170,835			基金繰入金 △150	△75,764	
トータルコスト	273,763	△75,914	197,849	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:120人/年、林業:60人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・林業・漁業経営体等が、県内の求職者、県外からのI J Uターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。

2 主な事業内容

事業名	事業内容	助成対象	補正額(千円)	補正理由	目標人数 雇用実績 H30.12月末	
農 業	鳥取県版農の雇用支援事業 新規就業 者早期育 成支援事 業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し職場内研修の実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成	農業法人、 農業者等	△28,642	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと及び中途での研修中止により、事業対象経費が少なくなったことによる減額	(100名) 82名
	鳥取県版農の雇用支援事業 県産農林 水産物加 工業者雇 用支援事 業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用して職場内研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工 業者	△2,369	中途での研修期間の変更等により、事業対象経費が少なくなったことによる減額	(10名) 14名
	計			△31,011		(110名) 96名
林 業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対し職場内研修を行うために必要な経費を助成	林業事業体 等	△15,091	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(60名) 34名
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、職場内研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等 の事業体	△16,486	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(14名) 0名
	計			△31,577		(74名) 34名
農業・ 林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対して職場内研修を行うために必要な経費を助成	農林漁業 経営体等	農業 △9,666 林業 △3,660	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額	(10名) 農業8名 (5名) 林業0名
合 計				△75,914	(199名) 138名	

【参考：水産課(別途再掲)】

事業名	事業内容	助成対象	補正額(千円)	補正理由	目標人数 雇用実績 H30.12月末
水産 漁業就業者 確保対策事業	〔漁業研修事業〕 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成	漁協、 漁業経営体	△16,541	中途での研修中止等により、事業対象経費が少なくなったことによる減額	(29名) 33名

平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課 (内線: 7261)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート研修支援事業	51,802	△11,253	40,549				△11,253	
トータルコスト	56,569	△11,253	45,316	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(新規独立自営就農者の確保: 80人/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
区分	事業内容		補正額	補正理由				
鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。		△3,243	新たな研修生(11期生)を20名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額				
市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成のための実践研修に要する経費を助成する。		△4,879	新たな研修生を10名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額				
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。		△3,131	支給対象者が当初見込みより少なかったことによる減額				
合計			△11,253					



平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7261）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地継承システムづくり支援事業	6,400	△4,082	2,318				△4,082	
トータルコスト	11,167	△4,082	7,085	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標（指標）	新規自営就農者の育成（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

園芸産地を継承する体制づくりを推進するため、産地の農家との話し合いにより人材確保対策や農地・機械等の継承対策等を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って優良園地の維持管理や継承者の育成・確保などを行うJA生産部の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補正額	補正理由
継承候補優良園の維持管理支援	JA生産部が行う継承候補優良園の維持管理体制づくりを支援 (1) 継承候補優良園の年間維持管理費（農薬・肥料・資材代、労賃等） (2) 継承者募集経費、先進地調査費	△4,082	事業実施地区数が当初見込みより少なかったことに伴う減額
合 計		△4,082	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課 (内線: 7258)  
(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	160,000	160,000	160,000				
トータルコスト	0	160,795	160,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額
農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織  [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2以内  (補助上限) 個人15,000千円 法人30,000千円	160,000

3 これまでの取組状況、改善点

国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために、国の事業が平成30年度補正予算化された。

県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7258）

（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
集落営農体制強化支援事業	32,244	△2,233	30,011				△2,233																								
トータルコスト	41,778	△2,233	39,545	(補正に係る主な業務内容)																											
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—																											
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																														
事業内容の説明																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。</p>																															
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織化支援</td> <td>集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費を助成</td> <td>市町村、地域農業再生協議会等</td> <td>△40</td> <td rowspan="3">事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額</td> </tr> <tr> <td>経営多角化支援</td> <td>集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費を助成</td> <td>集落営農組織</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td>機械施設整備支援</td> <td>農業用機械等の導入に必要な経費を助成</td> <td>集落営農組織</td> <td>△2,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>△2,233</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	組織化支援	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費を助成	市町村、地域農業再生協議会等	△40	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額	経営多角化支援	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費を助成	集落営農組織	△100	機械施設整備支援	農業用機械等の導入に必要な経費を助成	集落営農組織	△2,093	合計			△2,233	
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由																											
組織化支援	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費を助成	市町村、地域農業再生協議会等	△40	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額																											
経営多角化支援	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費を助成	集落営農組織	△100																												
機械施設整備支援	農業用機械等の導入に必要な経費を助成	集落営農組織	△2,093																												
合計			△2,233																												
アグリビジネス企業参入総合支援事業	14,828	△2,391	12,437				△2,391																								
トータルコスト	22,773	△2,391	20,382	(補正に係る主な業務内容)																											
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—																											
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																														
事業内容の説明																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>建設業をはじめ農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。</p>																															
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営検討型</td> <td>参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修等に助成</td> <td rowspan="2">参入を検討している又は参入後3年以内の企業</td> <td>△300</td> <td rowspan="2">事業実施予定であった企業の事業中止・延期による減額</td> </tr> <tr> <td>経営開始・推進型</td> <td>農業機械・施設の整備及びリースに対する助成</td> <td>△2,091</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>△2,391</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	経営検討型	参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修等に助成	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	△300	事業実施予定であった企業の事業中止・延期による減額	経営開始・推進型	農業機械・施設の整備及びリースに対する助成	△2,091	合計			△2,391						
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由																											
経営検討型	参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修等に助成	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	△300	事業実施予定であった企業の事業中止・延期による減額																											
経営開始・推進型	農業機械・施設の整備及びリースに対する助成		△2,091																												
合計			△2,391																												

平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課 (内線: 7276)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業法人設立・経営力向上支援事業	21,899	△5,200	16,699	△5,200				
トータルコスト	24,283	△5,200	19,083	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。

なお、国においては、農業の競争力を強化する観点から、平成35年度までに今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積させるとともに、法人経営体を平成22年比4倍の5万法人とすることを目標としている。

2 主な事業内容

(1) 委託事業

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由
委託事業	農業経営者の法人化を目指す農業者及び集落営農組織の窓口を設けるための関係機関との相談活動による相談活動を実施する。	鳥取県農業会議	△7,920	委託事業で実施予定であった事業内容のうち(2)農業経営相談所(農業経営者サポート事業)の設置費用を委託料から補助金へ振替

(2) 補助事業

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由
農業経営相談所設置事業(農業経営者サポート事業)	関係機関が連携して設置する経費を交付する。	鳥取県農業サポ一ト協議会	7,920	委託事業で実施予定であった事業内容のうち(2)農業経営相談所(農業経営者サポート事業)の設置費用を委託料から補助金へ振替
集落営農法人化支援事業(農業経営法人化支援事業)	農業経営相談所を通じて集落営農組織の法人化を支援する。複数集落営農組織の法人化を支援する。複数集落営農組織の法人化を支援する。複数集落営農組織の法人化を支援する。		△5,200	事業実施予定であった経営体の事業中止・延期による減額

平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課 (内線: 7258)

(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	33,489	△1,036	32,453	△1,036				
トータルコスト	39,051	△1,036	38,015	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標 (指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援するとともに、経営規模が小規模・零細な地域の意欲ある経営体に対し、共同利用機械等の導入を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定であった経営体の今年度事業の中止・延期による減額補正である。</p> <p>鳥取県経営体育成支援事業費補助金 △1,036千円</p>								

経営支援課 (内線: 7599)

(単位: 千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	8,000	△8,000	0			(諸収入) △8,000		
トータルコスト	11,178	△11,178	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	△0.4人	0.0人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過去に国庫補助事業 (経営構造対策事業等) で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財産処分に伴う国庫補助金の返還案件が発生しなかったことによる減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課 (内線: 7260)  
(単位: 千円)

5目 農業金融対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
農業近代化資金等利子補給事業	125,163	△32,225	92,938			(諸収入) △33,336	1,111															
トータルコスト	132,314	△32,225	100,089	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—																		
工程表の政策目標 (指標)	—																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農業経営改善促進資金の貸付原資について、JA等の融資機関の当初の貸付要望額に比べ融資実績額が減少したことによる減額と、非常勤職員経費が事業別配分の整理により増加したことによる補正である。</p> <p>○農業経営改善促進資金貸付原資の減 △33,755千円</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>当初計画</th> <th>実績見込</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111,755千円</td> <td>78,000千円</td> <td>△33,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○非常勤職員経費に係る事業別配分による増 1,530千円</p>									当初計画	実績見込	比較	111,755千円	78,000千円	△33,755千円								
当初計画	実績見込	比較																				
111,755千円	78,000千円	△33,755千円																				
県農業信用基金協会出捐事業	10	2,060	2,070				2,060															
トータルコスト	805	2,060	2,865	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	県農業信用基金協会への出資・出捐																		
工程表の政策目標 (指標)	—																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うための補正である。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年度末積立必要額</th> <th>既積立額</th> <th>今期積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,231千円</td> <td>40,034千円</td> <td>2,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>対象資金</th> <th>負担区分</th> <th>県出捐額 (負担割合: 1/3~3/3)</th> <th>信用基金協会 負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金ほか 全12制度資金</td> <td></td> <td>2,070千円</td> <td>127千円</td> </tr> </tbody> </table>									年度末積立必要額	既積立額	今期積立額	42,231千円	40,034千円	2,197千円	対象資金	負担区分	県出捐額 (負担割合: 1/3~3/3)	信用基金協会 負担額	農業近代化資金ほか 全12制度資金		2,070千円	127千円
年度末積立必要額	既積立額	今期積立額																				
42,231千円	40,034千円	2,197千円																				
対象資金	負担区分	県出捐額 (負担割合: 1/3~3/3)	信用基金協会 負担額																			
農業近代化資金ほか 全12制度資金		2,070千円	127千円																			

平成30年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課 (内線: 7269)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	132,069	△12,811	119,258	△16,187		基金繰入金 7,196	△3,820	
トータルコスト	149,548	△12,811	136,737	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
事業運営費	担い手育成機構が行う農地中間管理業務に必要な運営費を助成	担い手育成機構	△6,000	・事業費の精査による減額				
借受農地管理等事業	担い手育成機構が借り受けた農地に係る賃借料及び管理等経費を助成		△4,500	・事業費の精査による減額 ・財源が国補助金から基金活用に変更されたことによる財源更正				
県推進事務費	県が行う事業推進に必要な経費	県	△2,311	・事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額				
合計			△12,811					
農地集積総合推進事業	509,888	△218,647	291,241	△218,597			△50	
トータルコスト	538,490	△218,647	319,843	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、県市町村、農業委員会等が行う農地利用調整に係る取組の支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
人・農地プラン見直し事業	市町村が行う人・農地プランの作成・見直し等に要する経費	市町村	△1,095	人・農地プランの見直しに要する経費の精査による減額				
農業委員会費	市町村農業委員会が行う法令業務等に要する経費	市町村農業委員会	△203,017	農業委員等の活動に要する経費の精査による減額				
機構集積協力金交付事業	農地集積に係る地域農業者等へ協力金を交付	市町村	△14,535	各協力金の精査による減額				
合計			△218,647					

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7322)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	708,251	74,790	783,041	49,860			24,930	
トータルコスト	719,374	74,790	794,164	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				

工程表の政策目標(指標) 地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	備考
地籍調査事業	705,508	74,790	780,298	地籍調査事業の実施市町への補助金 国補正に伴う増額(150,000) 国の認証減に伴う減額(△75,210)
	2,728	0	2,728	市町に対する県指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	0	15	全国国土調査協会への負担金
合計	708,251	74,790	783,041	

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県の地籍調査進捗率は平成29年度時点で31%(目標値31%)と、計画どおり推移している。また、年間進捗率は1.0%と全国平均の0.3%を大きく上回っているところである。
- 東日本大震災以降、復旧・復興の迅速化において地籍調査の有用性が再認識されたことに伴い全国的に予算要望額が増加し、平成27年度以降要望額に対する配分率が低下していることから、国補正予算も積極的に活用して、引き続き地籍調査の推進を図る。
- より効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を行っているところである。



平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	854,295	△8,326	845,969	△6,236			△2,090	
トータルコスト	886,870	△8,326	878,544	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1: 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

国の認証減等に伴う、減額補正である。

(単位:千円)

活動名	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
農地維持支払	334,375	7,104	341,479	4,737	2,367
資源向上支払	489,937	△12,294	477,643	△8,287	△4,007
共同活動	138,750	7,721	146,471	5,147	2,574
施設の長寿命化	351,187	△20,015	331,172	△13,434	△6,581
推進交付金	29,483	△2,686	26,797	△2,686	0
市町村・地域協議会	29,163	△2,686	26,477	△2,686	0
県	320	0	320	0	0
広域組織化支援	500	△450	50	0	△450
計	854,295	△8,326	845,969	△6,236	△2,090

農地を守る直接支払事業	842,492	△5,364	837,128	△4,874			△490	
トータルコスト	862,355	△5,364	856,991	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定農用地面積に応じて助成を行う。

2 主な事業内容

国の認証減等に伴う、減額補正である。

(単位:千円)

活動名	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
直接支払交付金	829,914	△1,433	828,481	△943	△490
直接支払推進交付金	12,278	△3,931	8,347	△3,931	0
計	842,192	△5,364	837,306	△4,874	△490

平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	124,316	△1,030	123,286	△475			△555	
トータルコスト	132,261	△1,030	131,231	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容                      国の認証減に伴う、減額補正である。</p>								
中海干拓農地利活用促進事業	5,935	△240	5,695			(財産収入) 483	△723	
トータルコスト	17,058	△240	16,818	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      中海干拓農地の県所有27.1haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構に委託することにより、干拓地営農の振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容                      県有農地の売買・貸付面積増に伴う県管理面積の減、及び財源更正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	7,000	△1,000	6,000				△1,000	
トータルコスト	11,767	△1,000	10,767	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーの導入を通じて地域活性化や農業振興を図っていく。 2 主な事業内容 太陽光発電施設等導入について、事業主体となる土地改良区の調整に時間を要したことに伴う事業の不執行等による、減額補正である。 太陽光発電施設導入補助 △1,000千円								
荒廃農地等利活用促進事業	15,572	△7,414	8,158	△4,591			△2,823	
トータルコスト	22,723	△7,414	15,309	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 農業者や農業者組織等が荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、再生作業、土壌改良、営農定着、施設等の整備に対して助成を行う。 2 主な事業内容 国の認証減に伴う、減額補正である。 荒廃農地等利活用促進交付金 △7,414千円								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業		債務負担行為 5,000	債務負担行為 5,000	債務負担行為 2,750	債務負担行為 1,000 <31,500>	債務負担行為 750 負担金等 48,761	債務負担行為 500 △70	県費負担 31,430
1,094,471	283,493	1,377,964	162,802	72,000	48,761	△70		
トータルコスト	1,094,471	283,493	1,377,964	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.9人	0.0人	18.9人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,147ha							

事業内容の説明

1 事業の目的

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補 助 事 業	県営畑地帯総合整備事業	60,000	200,000	260,000	国補正に伴う増額補正
	農業用水再編対策事業	4,000	△1,500	2,500	事業費の確定に伴う補正
	県営農業水利施設保全合理化事業	80,000	△13,000	67,000	
	経営体育成基盤整備事業		債務負担行為 45,500	債務負担行為 224,500	
		179,000			
	農地集積加速化農地整備事業	23,000	60,000	83,000	
	県営農業生産基盤整備事業調査	155,000	8,480	163,480	事業費の確定に伴う補正
	県営土地改良事業調査	60,000	△10,000	50,000	
	小計	561,000	289,480	850,480	
	団 体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	180,912	1,264	182,176
	団体営水利施設等保全高度化事業	75,992	△4,743	71,249	
	小計	256,904	△3,479	253,425	
補助事業計		817,904	286,001	1,103,905	
単 独 事 業	土地改良事業（譲与促進費）	15,890	△4,900	10,990	事業費の確定に伴う補正
	単県土地改良事業調査	10,000	△928	9,072	
	単独事業計	25,890	△5,828	20,062	
補助事務費		13,950	680	14,630	
人件費継足		208,336	2,640	210,976	
補正に係るもの計		1,066,080	283,493	1,349,573	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成31年度経営体育成基盤整備事業（阿昆縁地区）工事 5,000千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7321）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費（農道）	22,616	△3,800	18,816				△3,800	
トータルコスト	26,589	△3,800	22,789	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地権者との境界立会に向けた調整が不調となったことに伴う事業の不執行による減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7325)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制サポート事業	15,600	△1,100	14,500				△1,100	
トータルコスト	26,723	△1,100	25,623	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	平成30年度事業費			減額理由
	補正前	補正	計	
農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局: 県)	255	0	255	
地すべり防止区域防災体制整備 (実施主体: 県)	15,345	△1,100	14,245	地すべり防止施設の補修箇所がなかったことに伴う減額
計	15,600	△1,100	14,500	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	15,750	△4,650	11,100	△1,400			△3,250	
トータルコスト	43,558	△4,650	38,908	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。

(事業期間:平成27~31年度)

2 主な事業内容

事業実施主体の申請減に伴う、減額補正である。

(単位:千円)

区分	財源	補助率	補正前	補正	計	補正財源内訳	
						国庫	県費
調査推進事業(実施主体:市町)							
ため池ハザードマップ作成	国庫	定額補助(10/10)	12,400	△1,400	11,000	△1,400	
	単県	市町負担と同額以内	-	-	-		
保全対策事業(実施主体:市町、集落、土地改良区)							
旧農業用ため池廃止	単県	市町負担と同額以内 (浚渫補助上限400万円)	-	-	-		
ため池浚渫			3,200	△3,200	0		△3,200
ため池整備推進交付金(実施主体:事業申請人)							
ため池整備推進交付金	単県	10/10	150	△50	100		△50
計			15,750	△4,650	11,100	△1,400	△3,250

平成30年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 400,500		債務負担行為 400,500		<39,000> 81,000	負担金等 27,631	8,121	県費負担 47,121
1,182,165	250,274	1,432,439	133,522					
トータルコスト	1,258,152	250,274	1,508,426	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.6人	0.0人	13.6人	-				

工程表の政策目標(指標) ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所

事業内容の説明

1 事業の目的

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	補正理由	
補 助 事 業	県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 380,500 427,000	109,528	債務負担行為 380,500 536,528	国補正に伴う増額補正。
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	311,600	112,000	423,600	
	県営農業用河川工作物応急対策事業	246,500	21,485	267,985	
	県営たん水防除事業	債務負担行為 20,000 57,000	5,000	債務負担行為 20,000 62,000	事業費の確定に伴う補正である。
	県営農地防災事業調査	102,000	△7,900	94,100	
補助事業計	1,144,100	240,113	1,384,213		
補助事務費	38,065	10,161	48,226		
補正に係るもの計	1,182,165	250,274	1,432,439		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

とっとり農業戦略課 (内線: 7388)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業	0	151,000	151,000			<諸収入> 151,000		
トータルコスト	0	162,918	162,918	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.5人	1.5人	研究グループの設立・運営、委託研究の契約・事務、実証研究の実施				
工程表の政策目標(指標)	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

スマート農業を加速化させる国家的なプロジェクトがスタートすることに伴い、自動操舵トラクターなどのスマート農機やICT(情報通信技術)を用いた生産管理システム等の先端技術を生産から出荷まで体系的に取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に選定し、スマート農業技術の実証に取り組む。その上で、県内に普及性の高いスマート農業技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する産地の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補正額
スマート農業技術の開発・実証	○実施主体 県、生産者、鳥取大学、大手農機メーカー等からなる実証グループを組織し、事業を実施する。(※県が代表者) ○事業期間 2年間 ○実証内容等 ・県内の先進的な水稻農家の農場において、生産から出荷までの作業に自動操舵トラクター、土壌センサー搭載田植機、生育センサー搭載施肥管理機などの最先端の農業機械を導入して実証を行う。 ・農場全体での作業効率や収量、品質面などでの効果を計測し、収益性を検証する。	150,000
スマート農業の普及促進	スマート実証農場の先進的な技術体系を県内の農業者に紹介するセミナーを開催するとともに、産地としての新たな営農技術体系を検討する取組を支援する。	1,000
合計		151,000

※国立研究開発法人「農業・食品産業技術総合研究機構」委託事業

3. これまでの取組状況、改善点

(1) 平成27年度からとっとり農業イノベーション連絡協議会において、スマート農業について全国の動向や県下の取組状況等を把握し、スマート農機、ドローン、ICTシステム等の実用性について検証を進めてきた。

(2) 農水省が国際競争力の強化や労働力不足対策に向けて、ロボット・AI(人工知能)・ICT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、先端技術を生産から出荷まで一貫した体系として現場に導入・実証する取組を支援する「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業」を平成30年度国補正で予算化した。

本県においては、自動操舵トラクターなどのスマート農機を中山間地のほ場に試験導入するなど、生産現場での実証試験を行い、担い手の高齢化や労働力不足など地域に共通する課題解決に向けて、検討を進める。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業人材紹介センター設置支援事業	4,592	△2,500	2,092				△2,500	
トータルコスト	6,181	△2,500	3,681	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大規模農家やJA生産部等の生産現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、各JAに「農業人材紹介センター」を新設し、農業分野に特化した全県域の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部のJAについて正式なセンター運営が次年度以降となるため、不用額を減額する。</p>								
スーパー農林水産業士育成応援事業	4,230	△2,000	2,230	△953			△1,047	
トータルコスト	7,408	△2,000	5,408	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標（指標）	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>取組生徒数の実績等が見込みより少なかったことに伴う減額である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	5,788	△1,780	4,008				△1,780	
トータルコスト	6,583	△1,780	4,803	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	農林水産業分野における女性の経営主体としての参画推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>女性農林水産業者等で構成する任意団体の申請件数の実績が見込みより少なかったことに伴う減額である。</p>								
みんなでやらいや農業支援事業	197,702	△25,000	172,702				△25,000	
トータルコスト	229,482	△25,000	204,482	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン事業の推進による地域農業の活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業の生産額の拡大や担い手育成などを目指して、市町村が策定した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組と、意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>(1) がんばる地域プラン事業</p> <p>市町村において、徹底した話し合いなどによる農業を核としたプラン策定に対し支援を行うとともに、プラン内容の実現のため総合的支援を行う。</p> <p>(2) がんばる農家プラン事業</p> <p>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>がんばる地域プラン事業における国事業への振替に伴う減額である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な里山応援事業	7,514	△1,110	6,404	△555			△555	
トータルコスト	12,281	△1,110	11,171	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農産物、水、エネルギーなど地域資源を活用しながら取り組まれる産業活動(農林水産業)の生産拡大及び農観連携による地域の魅力づくり活動などを支援し、中山間地域等の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>八頭町における事業実績に伴う減額である。</p>								

とっとり農業戦略課(内線:7389)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	54,596	0	54,596	674			△674	
トータルコスト	917,423	0	917,423	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	108.6人	0.0人	108.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本事業は農業改良助長法第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員(本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員)が行うものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国庫支出金の増に伴う財源更正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	23,000	△2,722	20,278				△2,722	
トータルコスト	26,178	△2,722	23,456	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。

2 主な事業内容

備品購入費及び委託料の入札残等に伴う減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
貸与備品更新(備品購入費)	4,142	△1,135	3,007
調査、改良・修繕(委託料)	17,344	△1,587	15,757
商標権存続期間更新(役務費)	1,514	0	1,514
合計	23,000	△2,722	20,278

鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	3,275	△680	2,595				△680	
トータルコスト	4,864	△680	4,184	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕を行う。

2 主な事業内容

備品購入費及び委託料の入札残等に伴う減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
貸与備品更新(備品購入費)	1,115	△518	597
修繕(委託料)	2,160	△216	1,998
合計	3,275	△680	2,595

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7279)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	222,250	△35,768	186,482	△27,473			△8,295	
トータルコスト	271,509	△35,768	235,741	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策によって安心・安全な農業を実現する。 (シカ・有害捕獲数:平成28~30年度目標 延べ15,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	補正前	補正	計	補正理由				
鳥獣被害防止総合対策 交付金【国庫事業】	124,580	△26,187	98,393	・事業実施主体の事業取り止め ・侵入防止柵等整備事業の入札減 ・捕獲頭数の実績減				
鳥獣被害総合対策事業費 補助金【単県】	92,465	△8,275	84,190	・侵入防止柵等整備事業の事業取 り止め及び入札減 ・捕獲頭数の実績減				
県推進事業【国庫・単県】	5,205	△1,306	3,899	・研修会の統合実施による回数減				
合計	222,250	△35,768	186,482					

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7283)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
稲作農業の低コスト実証モデル事業	292	△80	212				△80	
トータルコスト	4,265	△80	4,185	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>米価の長期的な低下傾向の中、担い手農業者が行うコスト削減や省力化に向けた取組を進め、水田農業の維持・発展を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業の中止に伴う減額補正である。</p>								
鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	3,550	△600	2,950				△600	
トータルコスト	13,084	△600	12,484	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて4年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」のブランドイメージの向上に取り組み、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部事業の中止等に伴う減額補正である。</p>								
経営所得安定対策等推進事業	95,000	△15,300	79,700	△15,300				
トータルコスト	106,123	△15,300	90,823	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	106,721	△2,416	104,305	△969			△1,447	
トータルコスト	134,529	△2,416	132,113	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha)							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
「新甘泉等」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	76,034	△1,939	74,095	予定されていた申請の取止め及び入札残に伴う事業費の実績見込の減少
梨生産拡大事業	鳥取オリジナル梨新品種および産地振興品目・品種の植栽、果樹園整備への助成	2,551	△86	2,465	
低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成	3,179	0	3,179	
元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業	ジョイント栽培用大苗育苗に係る試作、施設整備、委託経費への助成	9,957	0	9,957	
果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援	15,000	△391	14,609	好調な販売実績による事業費の実績見込の減少
合計		106,721	△2,416	104,305	



平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7282)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新) 産地パワーアップ事業	0	204,300	204,300			(諸収入) 204,300		
トータルコスト	0	205,095	205,095	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな国際環境の下で、園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するために、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。  
(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜、果樹等の施設整備に要する経費の一部を助成。 <内容> 水稻乾燥調製施設(若桜町) 梨集出荷貯蔵施設(JA鳥取中央・湯梨浜町)	農業者、農業者の組織する団体等	407,000	203,500	国1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。 <内容> 遮光ネット(イチゴ)等		1,600	800	
合計		408,600	204,300	

3 これまでの取組状況、改善点

・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業(国)を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村(JA)	作物	事業内容	備考
H29	鳥取市 (JAいなば)	ラッキョウ	福部らっきょう加工センター	H30.3月完成
H29	北栄町 (JA中央)	ラッキョウ	らっきょう共同乾燥調製施設	H30.3月完成
H30	八頭町 (JAいなば)	西条柿	農産物処理加工施設(あんぼ柿)	H30.10月完成
H27 ~ H30	鳥取市、北栄町、 倉吉市、大山町 他(各JA)	葉物野菜、スイカ、 イチゴ、アスパラ ガス、トマト、花 壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	959棟、27ha (H30年度未見込) ※鳥取型低コストハ ウスによる施設園芸 等推進事業で実施

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
【国補正】(新) 鳥取野菜産地強化対策事業	0	30,000	30,000			(諸収入) 30,000												
トータルコスト	0	30,795	30,795	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人															
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(平成30年3月策定)の目標達成を目指し、主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)について、産地戦略会議を開催し、生産振興策を協議するとともに、国の産地パワーアップ事業を活用し、産地強化に必要な施設や農業用機械、生産資材の導入を推進する。 (※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)</p>																		
<p>2 主な事業内容 &lt;野菜の産地強化対策&gt; (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>補正額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)の生産安定、産地強化に繋がる取組に要する生産資材、機械リース導入に要する経費の支援 (補助対象) ・機械リース、生産資材等</td> <td>農業者、JA等</td> <td>60,000</td> <td>30,000</td> <td>国1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率	主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)の生産安定、産地強化に繋がる取組に要する生産資材、機械リース導入に要する経費の支援 (補助対象) ・機械リース、生産資材等	農業者、JA等	60,000	30,000	国1/2
事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率														
主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)の生産安定、産地強化に繋がる取組に要する生産資材、機械リース導入に要する経費の支援 (補助対象) ・機械リース、生産資材等	農業者、JA等	60,000	30,000	国1/2														
<p>&lt;産地戦略会議の開催&gt; 主要特産野菜を対象に、JA等関係機関・団体と産地戦略会議を開催し、生産振興策を強化する。 実施主体:県</p>																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点 ・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。 ・本県の主要特産野菜について、白ネギは平成30年度戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業で産地強化に取り組んでおり、さらに主要品目のスイカ、ブロッコリー、アスパラガス等について、産地強化のための取組を加速する。</p>																		

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課 (内線: 7272)  
(単位: 千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新) ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	0	10,500	10,500	10,500				
トータルコスト	0	11,295	11,295	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「防災・減災」の観点から、大雪、台風等の気象災害による農業用ハウスの被害対策を図るため、被害防止計画を策定するとともに、被害防止講習会の開催、ハウス補強等の活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	補正額	補助率
(1) 既存ハウスへの被害防止対策 野菜・花き、果樹用のパイプハウスの補強に要する経費の支援 (ハウス本体の補強等に係る補強資材費、補強役務費、機械設備購入費等)	市町村、J A、地域農業再生協議会、農業者等	10,000	国1/2
(2) 被害防止技術講習会等の開催 ・被害防止計画の作成 ・被害防止マニュアルの作成、補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催等 (会場借料、旅費、謝金、資料印刷費等)	J A、地域農業再生協議会、農業者等 市町村 県	250 250	国 定額
合 計		10,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県で開発した高強度鋼管を用いた鳥取型低コストハウスは平成27年度から30年度末までに959棟、27ha(見込)が整備されてきた。
- ・一方、県下で活用されているハウスは建設から年数を経過したものも多く、基礎部の鋼管の腐食が進行し、雪害、風害に対する強度が低下しているものも存在する。
- ・県内では平成29年1月の大雪によりハウスの全壊、一部損壊を含め甚大な被害が発生するなど(被害面積12.2ha(649棟)、被害額8.9億円)、相次ぐ自然災害からの被害を未然に防ぎ、防災・減災を目的としたハウスの補強対策について緊急的な支援が必要である。



写真 パイプハウスの地際部補強(○枠)の例

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課 (内線: 7272)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	30,539	△23,089	7,450			(諸収入) △13,450	△9,639	
トータルコスト	32,923	△23,089	9,834	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>最重要園芸品目である白ネギについて、生産者等のネットワークづくり、栽培技術の高位平準化、重要病害の緊急対策、規模拡大・農作業受委託に係る機械整備などを推進し、「県下一産地化」を進めるとともに、農家所得の向上、県外他産地に負けない力強い産地づくりを加速させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部事業の延期等に伴う減額補正である。</p>								
園芸産地活力増進事業	64,274	△8,823	55,451				△8,823	
トータルコスト	76,192	△8,823	67,369	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(平成30年3月策定)の達成に向けて、本県農業の強みである園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地強化や特産物の育成、新技術のモデル実証などの取組を支援し、園芸産地の活力増進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業の実績見込に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課（内線：7282）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬用作物等生産振興対策事業	4,448	△1,615	2,833				△1,615	
トータルコスト	10,010	△1,615	8,395	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国内産原料の需要が高まっている薬用作物等（※）について、地域の特色を活かして栽培される品目の生産拡大及び産地育成を推進し、新たな特産物育成と地域活性化を図る。</p> <p>（※薬用作物等：漢方製剤の生薬原料や健康食品原料となる作物）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業費の実績見込に伴う減額補正である。</p>								
鳥取芝ブランド化生産振興事業	8,083	△4,664	3,419				△4,664	
トータルコスト	9,672	△4,664	5,008	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東京オリンピックの芝需要が期待される生産拡大の好機に、意欲ある芝生産者を支援し、担い手の育成・確保、日本芝・西洋芝（ティフトン）の規模拡大とブランド化を推進、全国2位の芝産地の活力増進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>導入を予定していた芝収穫機が更なる改良が必要で先送りになったこと、新品種導入モデルほの実施を取りやめたこと等による減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課 (内線: 7272)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取花壇苗等産地イノベーション事業	2,259	△547	1,712				△547	
トータルコスト	4,643	△547	4,096	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新たな10億円品目の候補である花壇苗・野菜苗(以下「花壇苗等」)について、県外市場等への安定した集出荷流通体制を新たに構築するとともに、県内花き生産者向けの「花苗受託育苗システム」を構築し、花壇苗等花き産地の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部事業の延期に伴う減額補正である。</p>								
野菜価格安定対策事業	41,813	△32,090	9,723				△32,090	
トータルコスト	50,553	△32,090	18,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>対象品目の販売価格が、保証基準額まで下がらず、補助金を執行しなかったことにより不要額が生じ、当初に予定していた事業費を精査したことに伴う減額補正である。</p> <p>(1) 指定野菜価格安定対策事業費補助金 △224千円</p> <p>(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 △12,653千円</p> <p>(3) 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 △18,540千円</p> <p>(4) 契約指定野菜安定供給事業費補助金 △673千円</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	13,394	△4,296	9,098	△2,255			△2,041	
トータルコスト	18,161	△4,296	13,865	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>JA等が主体となり、梨など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して産地活性化の拠点とし、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRを一体的に行う取組に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業費の実績見込に伴う減額補正である。</p>								
緊急防除支援事業	15,000	△6,701	8,299				△6,701	
トータルコスト	15,795	△6,701	9,094	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年7月豪雨や平成30年9月に発生した台風24号により、生育途中の園芸品目等に病害が発生する恐れがあることから、緊急的に行った病害防除対策に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業費の実績見込に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,018	△591	1,427	△170			△421	
トータルコスト	9,963	△591	9,372	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農薬の適正使用を推進することにより、安全・安心な農産物の生産を支援する。マイナー作物等に対する農薬登録拡大を推進するために、登録に向けた薬剤の試験の分析を委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減等による減額補正である。</p>								



平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	25,308	134	25,442			(諸収入) 134		
トータルコスト	143,693	134	43,827	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.9人	0.0人	14.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県オリジナル水稲新品種、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、市場競争力を高める低コスト生産技術、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>受託事業収入の増による増額補正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名				補正前	補正	計		
水稲大豆等新除草剤適用性試験				322	134	456		
合計				25,308	134	25,442		
農業試験場 管理運営費	57,192	△4,000	53,192			(諸収入) △10	△3,990	
トータルコスト	80,233	△4,000	76,233	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>非常勤職員に係る報酬等の実績見込に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	49,520	△235	49,285			(諸収入) △235		
トータルコスト	364,149	△235	363,914	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	39.9人	0.0人	39.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 受託事業収入の減による減額補正である。								
(単位:千円)								
試験課題名				補正前	補正	計		
新農業適用試験				4,872	△235	4,637		
園芸試験場 管理運営費	114,017	△630	113,387			(諸収入) 80	△710	
トータルコスト	137,852	△630	137,222	補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 受託事業収入増に伴う財源更正及び非常勤職員人件費の実績見込に伴う減額補正である。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
1目 畜産総務費

畜産課（内線：7285）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	598,419	1,125	599,544				1,125	
事業内容の説明								
畜産関係職員 83 名分人件費の実績見込みによる増額補正である。								

2目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業（肉用牛）	64,165	△64,165	0	△64,165				
トータルコスト	76,877	△76,877	0	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.6人	△1.6人	0.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 （子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」 出荷頭数：1,000頭（2023年））							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国補正事業（畜産クラスター事業）を活用して施設整備を図る生産者に対し支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業申請の中止に伴う減額補正である。</p>								
畜産クラスター施設整備事業（酪農）	1,033,386	△211,958	821,428			△210,272	△1,686	
トータルコスト	1,048,482	△211,958	836,524	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。（生乳生産量：60,000t（2023年））							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国補正事業（畜産クラスター事業）を活用して施設整備を行う法人等に対し支援する。</p> <p>また、生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業に該当していない取組に対して県で支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業の計画見直し及び事業費精査による減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

畜産課 (内線: 7288)

(単位: 千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
【国補正】 (新) 畜産クラスター施設整備事業	0	800,000	800,000	800,000					
トータルコスト	0	800,795	800,795	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など					
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人						
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(2023年))								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国補正事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う法人等を支援する。									
2 主な事業内容 (単位: 千円)									
事業内容		実施主体		事業費	補正額	補助率			
畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援 ＜整備内容＞ ・牛舎、豚舎 ・堆肥処理施設、汚水処理施設		県中西部地域畜産クラスター協議会、JA鳥取中央畜産クラスター協議会、JA鳥取西部畜産クラスター協議会		1,600,000	800,000	国 1/2			
3 これまでの取組状況、改善点 平成27年度から、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して、順次牛舎等整備を進めている。これにより、乳用牛(成牛)1,320頭、肉用肥育牛451頭、肉用繁殖牛161頭が増頭する。									
年度	実施主体	取組主体	畜種	増頭数	市町村	整備内容			
27	鳥取県東部地域畜産クラスター協議会	(株) みんなの牧場	酪農	600頭	鳥取市	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など			
		(株) フィールドカンパニー		155頭	鳥取市				
		(株) 東部コントラクター	自給飼料	300ha	鳥取市				家畜飼料米調製保管施設
	いなば畜産クラスター協議会	(有) TMR鳥取	肉用牛(繁殖)	50頭	鳥取市	繁殖牛舎			
	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(有) 岸田牧場	酪農	肉用牛(肥育)	26頭	琴浦町	乳用育成・肥育牛舎		
				酪農家	酪農	30頭			
酪農家		酪農	31頭	大山町	搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など				
JA鳥取中央畜産クラスター協議会	鳥取中央農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(繁殖)	15頭	北栄町	繁殖牛舎				
28	いなば畜産クラスター協議会	鳥取いなば農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(肥育)	391頭	鳥取市	肥育牛舎、堆肥舎、管理棟			
		(農) 八頭船岡農場	肉用牛(繁殖)	17頭	八頭町	繁殖牛舎、堆肥舎			
	JA鳥取中央畜産クラスター協議会	(有) とうはく畜産	肉用牛(一貫)	41頭	琴浦町	(改修) 繁殖・肥育牛舎			
29	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	23頭	琴浦町	乾乳・育成牛舎			
	JA鳥取中部畜産クラスター協議会	肉用牛農家	肉用牛(一貫)	20頭	倉吉市	和牛繁殖牛舎			
	JA鳥取西部畜産クラスター協議会	鳥取西部農業協同組合(肉用牛農家)		18頭	南部町				
30	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(株) ブッシュクローバーズ	酪農	455頭	大山町	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、汚水処理施設			

平成30年度一般会計補正予算説明資料

畜産課（内線：7288）  
（単位：千円）

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	212,745	46,590	259,335			(財産収入) 46,590		
トータルコスト	213,540	46,590	260,130	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県の和牛が将来に向けて発展していくために必要な和牛の増頭及び改良にかかる施策の費用に充てるため、「鳥取県和牛振興戦略基金」（H27年4月設置）に積み立てを行う。</p> <p>2 主な事業内容 種雄牛「百合白清2」等の精液の県外販売本数が見込みより増加したことによる増額補正である。</p>								
肉用牛肥育経営安定対策事業	40,488	△16,098	24,390				△16,098	
トータルコスト	41,283	△16,098	25,185	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活（子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(2023年)）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 生産者積立金の単価変更及び契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。</p>								
肉用子牛価格安定事業	4,770	△592	4,178				△592	
トータルコスト	5,565	△592	4,973	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活（子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(2023年)）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 肉用子牛の取引価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

畜産課 (内線: 7831)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉豚経営安定対策事業	26,096	4,736	30,832				4,736	
トータルコスト	28,480	4,736	33,216	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉豚枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容 契約見込頭数の増加に伴う増額補正である。								
生乳生産拡大緊急支援事業	80,775	△775	80,000				△775	
トータルコスト	84,847	△775	83,973	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量: 60,000t (2023年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、乳牛の導入を進める。								
2 主な事業内容 事業申請の中止に伴う減額補正である。								
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	8,895	△5,808	3,087				△5,808	
トータルコスト	10,484	△5,808	4,676	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上に資する機械の整備費を助成する。								
2 主な事業内容 事業費精査に伴う減額補正である。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																	
畜産試験場 管理運営費	51,702	△4,310	47,392			△9	△4,301																	
トータルコスト	67,592	△4,310	63,282	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-																				
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 畜産試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費及び委託料の実績見込みによる減額補正である。</p>																								
試験研究費	146,247	△3,424	142,823			(財産収入) △2,363	△1,061																	
トータルコスト	309,125	△3,424	305,701	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	20.5人	0.0人	20.5人	-																				
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 委託料及び備品購入費の実績見込みによる減額補正である。</p>																								
（単位：千円）																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">試験課題名</th> <th style="width: 15%;">補正前</th> <th style="width: 15%;">補正</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現場後代検定試験</td> <td style="text-align: right;">46,616</td> <td style="text-align: right;">△2,788</td> <td style="text-align: right;">43,828</td> </tr> <tr> <td>粗飼料生産事業</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> <td style="text-align: right;">△636</td> <td style="text-align: right;">9,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">57,141</td> <td style="text-align: right;">△3,424</td> <td style="text-align: right;">53,717</td> </tr> </tbody> </table>									試験課題名	補正前	補正	計	現場後代検定試験	46,616	△2,788	43,828	粗飼料生産事業	10,525	△636	9,889	合 計	57,141	△3,424	53,717
試験課題名	補正前	補正	計																					
現場後代検定試験	46,616	△2,788	43,828																					
粗飼料生産事業	10,525	△636	9,889																					
合 計	57,141	△3,424	53,717																					

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話：0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	37,856	△2,300	35,556				△2,300	
トータルコスト	52,952	△2,300	50,652	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費及び委託料の実績見込みによる減額補正である。</p>								



平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	519,121	18,843	537,964				18,843	
事業内容の説明 林業関係職員73名分の人件費の執行見込に伴う補正である。								
森林計画樹立事業	22,612	△7,000	15,612	△7,000				
トータルコスト	40,886	△7,000	33,886	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催等を行う。 また、森林情報を市町村や林業事業体と共有するため、森林クラウドシステムの保守管理を行う。 2 主な事業内容 森林クラウドシステムへの市町村の参加が順調に進み、市町村独自で森林GISを整備することを支援する市町村森林所有者情報活用推進事業の予算が不要になったことによる減額補正である。 ※森林GIS: 森林簿、森林計画図等の森林資源情報や施業履歴などの様々な森林・林業に関するデータを一元的かつ継続的に管理するシステムのこと。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線:7301)

(単位:千円)

1目 林業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化航空レーザー計測事業	74,520	△38,760	35,760	△38,760				
トータルコスト	76,109	△38,760	37,349	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林資源情報及び地形情報の精度を向上させることで、効率的な施業集約化と現地作業につなげることを目的として、航空レーザー計測を行う。

2 主な事業内容

国認証の減額に伴う減額補正である。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線: 7301)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	25,329	△2,887	22,442			(基金繰入金) △1,925	△962	
トータルコスト	41,219	△2,887	38,332	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	減 額 理 由			事業主体	補正前	補 正	計	
基金造成費				県	32	0	32	
森林整備のための地域活動支援交付金	当初は森林所有者の森林経営計画策定について同意が得られる予定であったが、同意が得られなかったため、事業量が縮小した。			市町村	24,750	△2,887	21,863	
市町村推進事務費				市町村	147	0	147	
県推進事務費				県	400	0	400	
合 計					25,329	△2,887	22,442	
林業創生オーストリア技術導入推進事業	4,885	△1,461	3,424	△904		(基金繰入金) △557		
トータルコスト	8,063	△1,461	6,602	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地形が急峻で日本と似た条件にも関わらず、安全で低コストな林業を実現し木材生産量を増加させたオーストリアの先進的な林業を学び、技術導入を図るため、オーストリアからの講師招へい、オーストリア研修修了者のネットワーク化等を行うことにより、将来像を見据えた林業振興に役立てる。								
2 主な事業内容 オーストリア林業シンポジウム及び公開研修の事業費等の減額補正である。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線: 7300)  
(単位: 千円)

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	320,060	△15,312	304,748				△15,312	
トータルコスト	326,416	△15,312	311,104	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県営林事業特別会計への一般会計からの繰出金</p> <p>2 主な事業内容 県営林事業特別会計への繰出金の減額による補正である。 県営林特別会計繰出金 △15,312千円</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場 管理運営費	47,296	△553	46,743				△553	
トータルコスト	84,638	△553	84,085	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.7人	0.0人	4.7人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 林業試験場及び鳥取県立「二十一世紀の森」の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 委託料の入札残に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課 (内線: 7254)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	216,657	△211,360	5,297			(基金繰入金) △211,360		
トータルコスト	231,753	△211,360	20,393	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路網や林業機械の整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

事業計画の事業費合計が予算額に満たなかったため減額する。

(単位: 千円)

事業内容	補正前	補正	計
路網の整備	216,657	△211,360	5,297
高性能林業機械等の導入			
木質バイオマス利用施設等整備			
協議会運営費			

平成30年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線：7307)

2目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	92,970	△1,162	91,808	△581			△581	
トータルコスト	103,299	△1,162	102,137	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				

工程表の政策目標(指針) 低コスト林業の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道等の開設を行う林業事業者等への支援及び、「鳥取式作業道」を開設する技能を有する技術者を養成する。

2 主な事業内容

事業計画の見直し等により、事業費を減額する。

(単位：千円)

事業内容	補正前	補正	計
森林作業道整備等	16,470	△1,162	15,308
林業専用道整備	76,500	0	76,500
合計	92,970	△1,162	91,808

平成30年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり木と森の 学校実践事業	8,104	△830	7,274				△830	
トータルコスト	12,077	△830	11,247	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(特記)	県産材利用の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の森林資源が充実しつつある中、県民の方の「木を使って森を育てる」という意識を育てていくために、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取り組む。

2 主な事業内容

木育推進事業の申請が減少したことによる減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
木育広場の巡回	4,200	0	4,200
「木づかいの国とっとり・木育イベント」の開催	2,000	0	2,000
木育等推進研究会の開催	304	0	304
木のおもちゃの貸出	500	0	500
木育推進事業	1,100	△830	270
合計	8,104	△830	7,274



平成30年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7308)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材生産・流通強化対策事業	77,815	△75,415	2,400	△75,415				
トータルコスト	88,144	△75,415	12,729	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標 (指針)	県産材の供給体制の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。								
2 主な事業内容								
木材加工流通施設整備の支援について、他の国事業に振り替えて執行したことによる減額補正である。								
(単位: 千円)								
区分	補正前	補正	計					
木材加工流通施設整備の支援	75,415	△75,415	0					
県産材製品の安定生産・流通の強化のための利子補助	2,400	0	2,400					
合計	77,815	△75,415	2,400					
木造公共施設等整備事業	63,480	△63,480	0	△63,480				
トータルコスト	65,864	△65,864	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	△0.3人	0.0人	—				
工程表の政策目標 (指針)	県産材利用の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県産材の需要拡大を目的として市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費を支援する。								
2 主な事業内容								
事業要望取り下げによる減額補正である。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(原木しいたけブランド化推進事業)	22,486	△6,000	16,486				△6,000	
トータルコスト	38,376	△6,000	32,376	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国とっとり」の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保及び生産者の育成・確保を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 事業に取り組む実施主体が事業実施を取りやめたり、事業規模を縮小したことによる減額である。</p>								
きのこ王国とっとり推進事業(クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用事業))	1,932	△500	1,432				△500	
トータルコスト	6,699	△500	6,199	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国とっとり」の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 耕作が放棄されている果樹園跡地をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用するため、果樹園跡地の鉄線・柵の撤去を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 果樹園跡地所有者と椎茸生産者との間で事業計画が合意に至らず、事業実施を取りやめたり、事業規模が縮小したことによる減額である。</p>								
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	9,321	△1,500	7,821				△1,500	
トータルコスト	14,833	△1,500	13,333	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国とっとり」の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 薬用きのこの栽培技術の実用化及び機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を(一財)日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。</p> <p>2 主な事業内容 食用きのこの販路開拓に取り組む実施主体が事業実施を取りやめたことによる減額である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7308)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林作業路網災害 復旧対策事業	70,000	△21,000	49,000				△21,000	
トータルコスト	70,795	△21,000	49,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成31年7月豪雨及び台風24号により、森林作業道及び林業専用道が被災したことから、市町等が行う復旧作業を支援する。

2 主な事業内容

当事業の対象とした森林作業道等のうち、復旧箇所に至る林道等が被災しており、本年度に着手できない箇所について減額する。

なお、当該減額箇所については、平成31年度当初予算において支援することとしている。

(単位: 千円)

事業内容	補正前	補正	計
森林作業道、林業専用道の復旧	70,000	△21,000	49,000

平成30年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】(新) 林業・木材産業強化 総合対策事業	0	487,769	487,769	487,769				
トータルコスト	0	488,564	488,564	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金手続き、補助事業実施、進捗管理等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が実施するTPP及び日EU・EPA対策関連事業を活用し、本県における合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化に向け、路網整備・航空レーザー測量等による原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額				
路網の整備	市町村 森林組合 造林公社	林業専用道作設:10,020m 既設道の補強:1路線 橋梁等の点検・診断:35施設	林業専用道:定額25~35千円/m 既設道の補強:定額 橋梁等の点検・診断:定額	275,769				
航空レーザー測量	鳥取県	智頭町、三朝町、日野町、 江府町 58,890ha	国3,600円/ha定額	212,000				
合 計				487,769				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度から国のTPP関連経済対策事業を活用し、合板・製材製造施設の生産性強化及びこれらの施設への原木安定供給対策を進めてきており、航空レーザー測量は平成30年度に日南町(34,100ha)、八頭町(10,000ha)で実施している。</p> <p>平成31年2月1日に日EU経済連携協定が発効となり、林産物については、製材品、集成材、合板、木工品等10品目について段階的に輸入関税を引き下げ、8年後に撤廃されることとなったことから、引き続き対策を進める必要がある。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7254)  
(単位: 千円)

6目 林道費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業		[債務負担行為 80,000]	[債務負担行為 80,000]	[債務負担行為 36,000]	[債務負担行為 24,000] <△80,000>	[債務負担行為 17,040] (負担金等) △6,091	[債務負担行為 2,960]	県費負担 △73,941
	1,172,993	△176,906	996,087	△97,874	△79,000	△6,091	6,059	
トータルコスト	1,172,993	△176,906	996,087	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.7人	0.0人	12.7人	—				

工程表の政策目標 (指針)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由	
補 助	林道開設事業	50,000	△2,000	48,000	国認証減に伴う減額	
	フォレスト・コミュニティ 総合整備事業	300,000	△122,800	177,200		
	道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニ ティ整備)	258,781	70,000	328,781	国補正に伴う増額	
	山のみち地域づくり 交付金事業	172,000	△55,492	116,508	国認証減に伴う減額	
	林業専用道開設事業	50,000	[債務負担行為 80,000] △19,734	[債務負担行為 80,000] 30,266		
	林道改良事業	53,000	△37,800	15,200		
	林道舗装事業	59,000	4,800	63,800	国補正に伴う増額	
	計	942,781	△163,026	779,755		
	団 体 営	林道開設事業	58,500	△14,885	43,615	国認証減に伴う減額
		林道改良事業	52,150	△75	52,075	
林道点検診断・保全整備事 業		4,467	△1,726	2,741		
計	115,117	△16,686	98,431			
補助事務費		46,237	△14,216	32,021	事業費の減に伴う事務費の減	
人件費継足		42,078	17,022	59,100	人件費の執行見込に伴う増	
補正に係るもの 計		1,146,213	△176,906	969,307		

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

	補正前	補正	計
平成30年度県営林業専用道 (富海福山線) 開設工事	0	80,000	80,000

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課 (内線: 7254)

2 目 林道施設災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	1,469,736	△132,947	1,336,789	△125,358	<590> 2,000		△9,589	県費負担 △8,999
トータルコスト	1,480,860	△132,947	1,342,013	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名				補正前	補正	計	備考
補助	県営	林道施設 災害復旧	現年災	235,580	△19,017	216,563	災害査定による事業費確定に伴う減
			過年災	132,050	△115,630	16,420	国認証減に伴う減額
			計	367,630	△134,647	232,983	
単独	団体営	林道施設 災害復旧	過年災	35,152	5,900	41,052	国認証増に伴う増額
			県単林道施設災害復旧 (現年災)	5,000	△4,200	800	事業費の確定に伴う減
合計				372,630	△132,947	239,683	

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7335）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	7,356	△2,823	4,533				△2,823	
トータルコスト	12,123	△2,823	9,300	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標（指標）	県植樹祭、フォーラム等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を育てる意識の醸成を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備等を行う。

また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。

2 主な事業内容

事業執行に伴う委託料等の減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	減額理由
【大山開山1300年祭関連行事】第63回鳥取県植樹祭	2,836	△975	1,861	植樹会場等等委託額の減
いやしの森保育整備事業	3,012	△1,792	1,220	下刈等委託額の減
緑化推進団体の活動支援	1,420	0	1,420	
コンクール等	88	△56	32	
合計	7,356	△2,823	4,533	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	159,965	34,197	194,162			(基金繰入金) 34,197		
トータルコスト	177,444	34,197	211,641	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				

工程表の政策目標 (指標) 森林整備の推進 (間伐面積: 4,200ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分		補正前	補正	計	増減理由
造林費	保安林の間伐	62,000	49,000	111,000	造林事業(公共)の国補正に伴う増
	保安林内作業道の整備				
	普通林の間伐				
小計		62,000	49,000	111,000	
林業振興費	とっとり環境の森緊急整備事業	4,000	△4,000	0	事業採択施行地の減
	県民参加の森づくり推進事業	16,000	△8,000	8,000	応募企画事業数の減
	森林の保全・保安林内作業道の整備	9,021	△1,803	7,218	事業の予算減に伴う減
	竹林対策	53,100	△1,000	52,100	事業採択施行地の減
	その他事業	15,844	0	15,844	
小計		97,965	△14,803	83,162	
合計		159,965	34,197	194,162	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位: 千円)

H29年度末基金残額 (A)	153,914
H30税収見込 (運用利息含む) (B)	184,259
H30基金合計 (C=A+B)	338,173
H30事業費見込 (D)	194,162
H30年度末基金残額見込 (C-D)	144,011

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 15年(平成20~34年度)



平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業 (基金積立事業)	180,012	4,215	184,227				4,215	
トータルコスト	180,807	4,215	185,022	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。								
2 主な事業内容 森林環境保全税の税収見込みの増に伴う増額補正である。								
(単位: 千円)								
区 分	補正前	補正	計					
森林環境保全税税収	179,941	4,215	184,156					
基金運用利息	71	0	71					
基金積立合計	180,012	4,215	184,227					

平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7335）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	806	△528	278				△528	
トータルコスト	5,573	△528	5,045	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金（国事業※）について、国交付金に県及び市町村が上乗せ補助を行う。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金（国事業）

- ・活動組織が行う里山林の保全活動（侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等）に対する支援（補助率：定額）
- ・国の定額交付金に対し、県と市町村とで上乗せ補助（国：県：市町村＝6：1：1）

※地域協議会（鳥取県緑化推進委員会）を通じた間接補助

2 主な事業内容

補助金の執行見込に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区 分	補正前	補正	計
森林・山村多面的機能発揮対策（国事業）	806	△528	278

平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	98,016	△22,000	76,016	△9,500			△12,500	
トータルコスト	115,495	△22,000	93,495	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	市町村等関係機関と役割分担の上、相互に連携しながらナラ枯れ被害対策を徹底							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の枯死被害の拡大防止のため、緊急対策区域(県中部以西)を中心に立木くん蒸等による駆除を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>被害量の減による事業費の減額。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
苗木生産体制強化事業	5,459	△300	5,159				△300	
トータルコスト	22,144	△300	21,844	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積20ha/年）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>品質特性に優れた品種を植栽した県営採種穂園の適切な維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に広く供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。</p> <p>また、苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制の整備等を支援することで、低コスト再造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	補正前	補正	計	補正理由				
採種穂園の維持管理	2,459		2,459	県営採種園のヒノキ及びアカマツの種子採取量が凶作のため少なくなったことによるもの				
種子の採取・精選	1,350	△300	1,050					
生産基盤施設等整備	1,300		1,300					
その他事務費	350		350					
合計	5,459	△300	5,159					

平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																				
低コスト造林推進モデル事業	2,689	△389	2,300				△389																				
トータルコスト	9,045	△389	8,656	（補正に係る主な業務内容）																							
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—																							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積20ha/年）																										
事業内容の説明																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林の持つ公益的機能を高度に発揮し、持続可能な森林経営を実現するためには、森林資源の平準化を図る事が必要である。</p> <p>また、本県では、間伐の推進によって素材生産量が着実に増加傾向にあるが、バイオマス利用等の新たな木材需要が生じており、さらなる素材生産量の増加が求められている。</p> <p>本事業では、これらのニーズに応えるため、低コスト造林につながるモデル的な取組を行う。</p>																											
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補正要求額 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究会の開催及び研究調査</td> <td>1,039</td> <td>△39</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>早生樹の植栽等に係る支援</td> <td>1,550</td> <td>△350</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>少花粉スギ採種園の造成</td> <td>100</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,689</td> <td>△389</td> <td>2,300</td> </tr> </tbody> </table>								区分	補正前	補正	計	研究会の開催及び研究調査	1,039	△39	1,000	早生樹の植栽等に係る支援	1,550	△350	1,200	少花粉スギ採種園の造成	100		100	合計	2,689	△389	2,300
区分	補正前	補正	計																								
研究会の開催及び研究調査	1,039	△39	1,000																								
早生樹の植栽等に係る支援	1,550	△350	1,200																								
少花粉スギ採種園の造成	100		100																								
合計	2,689	△389	2,300																								
<p>(2) 補正理由</p> <p>○研究会の開催及び研究調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苗木販売時期の変更に伴い、コウヨウザンの植栽時期が春植えから秋植えに変更された。</li> <li>・初期成長特性を調査したうえで、研究会を開催する必要があることから、次年度以降に研究会の開催を見送ったことによるもの</li> </ul> <p>○早生樹の植栽等に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コウヨウザンモデル林の造成に係る事業内容が確定したことによるもの</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>計画数量</th> <th>実績見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>植栽</td> <td>0.50ha</td> <td>1.19ha</td> </tr> <tr> <td>地拵え</td> <td>0.50ha</td> <td>0.40ha</td> </tr> <tr> <td>鳥獣害防止施設整備</td> <td>0.50ha</td> <td>0ha</td> </tr> </tbody> </table>								事業内容	計画数量	実績見込	植栽	0.50ha	1.19ha	地拵え	0.50ha	0.40ha	鳥獣害防止施設整備	0.50ha	0ha								
事業内容	計画数量	実績見込																									
植栽	0.50ha	1.19ha																									
地拵え	0.50ha	0.40ha																									
鳥獣害防止施設整備	0.50ha	0ha																									

平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7305)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
林業成長産業化間伐等促進事業	100,000	△100,000	0	△100,000																						
トータルコスト	100,795	△100,795	0	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.0人	補助金交付事務																						
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(再造林面積20ha/年)																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図る事が重要である。</p> <p>本事業は、意欲と能力のある林業事業者が持続的な林業経営を確立するための間伐及び主伐・再造林に対して支援を行うものである。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>搬出間伐の推進</td> <td>95,000</td> <td>△95,000</td> <td>0</td> <td rowspan="3">本事業で想定していた施行地について補助要件上有利な造林事業に振り替えて認証が得られたため、本事業を減額するもの！</td> </tr> <tr> <td>資源高度利用型施業</td> <td>5,000</td> <td>△5,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> <td>△100,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正前	補正	計	補正理由	搬出間伐の推進	95,000	△95,000	0	本事業で想定していた施行地について補助要件上有利な造林事業に振り替えて認証が得られたため、本事業を減額するもの！	資源高度利用型施業	5,000	△5,000	0	合計	100,000	△100,000	0
区分	補正前	補正	計	補正理由																						
搬出間伐の推進	95,000	△95,000	0	本事業で想定していた施行地について補助要件上有利な造林事業に振り替えて認証が得られたため、本事業を減額するもの！																						
資源高度利用型施業	5,000	△5,000	0																							
合計	100,000	△100,000	0																							

平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7305)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	830,421	260,550	1,090,971	181,165	<32,900> 85,000		△5,615	県費負担 27,285
トータルコスト	830,421	260,550	1,090,971	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.5人	0.0人	6.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(間伐面積: 4,200ha/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分			補正前	補正	計	補正理由		
国補正 関連	森林環境 保全整備 事業	森林環境保全 直接支援事業	644,063	448,469	938,298	・国補正に伴う増額		
		環境林整備事業	66,784	△24,437				
その他	森林環境 保全整備 事業	森林環境保全 直接支援事業		△154,234		・国認証減に伴う減額 ・農山漁村地域整備交 付金の事業量の減に 伴う減額等		
		花粉発生源対策 促進事業	12,598	△5,132	7,466			
	農山漁村 地域整備 交付金	1,751	△942	809				
	県費上乗せ	1,751	△942	809				
	人件費継足	46,807	△3,174	43,633				
補正に係るもの 計			772,003	260,550	1,032,553			
(着工地区の概要: 別紙のとおり)								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7335)  
(単位: 千円)

7目 治山費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,826	1,089	95,915				1,089	
トータルコスト	94,826	1,089	95,915	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位: 千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助	治山事業	62,000	0	62,000	
	保育事業	13,920	0	13,920	
	保安林改良	48,080	0	48,080	
	補助事務費	3,100	0	3,100	
	人件費継足	26,326	1,089	27,415	人件費の執行見込みに伴う増額
	事務費継足	400		400	
単独	県単治山維持修繕事業	3,000	0	3,000	
合計		94,826	1,089	95,915	

(着工地区の概要: 別紙のとおり)



平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	420,325	22,194	442,519			(手数料) 246	21,948	
事業内容の説明 水産関係職員59名分の人件費の執行見込に伴う増額補正である。								
漁業金融対策費	26,825	△1,606	25,219				△1,606	
トータルコスト	32,388	△1,606	30,782	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。 2 主な事業内容 融資実績に基づく減額補正である。 ・ 漁業経営安定資金利子補給金 △537千円 ・ 漁業経営維持安定対策事業利子補給金 △295千円 ・ 漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 △774千円								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
もうかる6次化・農工商連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)	20	△20	0				△20	
トータルコスト	815	△815	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家に取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に利子補給を行い、実質金利を無利子化する。</p> <p>2 主な事業内容                      融資実績(実績なし)による減額補正である。                      ・農家に取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係) △20千円</p>								
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	106,159	△12,669	93,490				△12,669	
トータルコスト	106,159	△12,669	93,490	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容                      特別会計の執行見込に伴う減額補正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	101,021	△16,541	84,480	5,741			△22,282	
トータルコスト	127,240	△16,541	110,699	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							
事業内容の説明								【「地方創生推進交付金」充当事業】
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>執行見込による減額補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業研修事業費補助金 <span style="float: right;">△9,021千円</span></li> <li>・ 鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金 <span style="float: right;">△7,231千円</span></li> <li>・ 次世代の漁業者育成事業開催経費(特別旅費) <span style="float: right;">△289千円</span></li> </ul> <p>漁業研修事業に地方創生推進交付金を充当するため、財源更正を行う。</p>								
沖合漁業漁船代船建造支援事業	16,671	△4,903	11,768				△4,903	
トータルコスト	17,466	△4,903	12,563	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>老朽化の激しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、漁船建造に伴い漁業者が負担する経費の一部を助成する市町村に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>沖合漁業漁船代船建造支援事業費補助金の執行見込による減額補正である。 <span style="float: right;">△4,903千円</span></p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業 生産体制存続事業	31,972	△6,588	25,384				△6,588	
トータルコスト	32,767	△6,588	26,179	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、機器整備経費等の助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金の執行見込による減額補正である。 △6,588千円</p>								
がんばる漁業者支 援事業	1,967	△1,967	0				△1,967	
トータルコスト	2,762	△2,762	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>がんばる漁業者支援事業費補助金の執行見込(実績なし)による減額補正である。△1,967千円</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源増殖推進事業	15,603	△471	15,132	△575			104	
トータルコスト	21,959	△471	21,488	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								【「地方創生推進交付金」充当事業】
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源の増殖を進めるため、養殖業者が公益財団法人鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁業協同組合の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>栽培漁業地域支援対策事業費補助金の執行見込による減額補正である。△471千円 漁獲情報システムが地方創生推進交付金の対象外となったため、財源更正を行う。</p>								
漁場環境保全事業	5,101	△3,400	1,701	△500			△2,900	
トータルコスト	14,635	△3,400	11,235	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>有害生物発生時に迅速な対応をとるとともに、疫病検査体制を確保し検査等を実施することで、漁業被害の低減や漁場環境の保全を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>執行見込による減額補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害生物駆除支援初動対応事業費補助金 △188千円</li> <li>・磯場資源緊急回復事業費補助金 △2,712千円</li> <li>・コイヘルペスウィルスのまん延防止命令に基づく損失補償金 △500千円</li> </ul>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小わざ魚道改修事業	7,980	△2,259	5,721				△2,259	
トータルコスト	8,775	△2,259	6,516	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 アユの遡上阻害が起きている魚道を簡易で安価な「小わざ」手法により改修する。</p> <p>2 主な事業内容 県技術職員による設計で対応可能となり、設計委託料が不要となったことによる減額補正である。 △2,259千円</p>								

水産課 (内線: 7309)

4目 漁業調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会費【職員人件費】)	21,333	△8,993	12,340				△8,993	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費の執行見込に伴う減額補正である。								

8目 漁港建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	900,000	1,992,051	2,892,051	1,328,034	(289,500) 664,000		17	県費負担 289,517
トータルコスト	901,589	1,992,051	2,893,640	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				

工程表の政策目標(指標) 境漁港高度衛生管理型市場の整備

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。  
 国補正対応として、2号上屋(解体、改築、護岸)、電気ポンプ室の整備に着手し、事業の進捗をはかる。(2,418,000千円)  
 また、平成30年度当初予算について、国の認証減により要望額を下回った金額について減額する。(△425,949千円)

2 全体計画(継続費)

(単位: 千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
平成30年度 当初	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	907,100	604,000	303,000	100
	H31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400
	H32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000
	H33	143,500	95,000	43,000	5,500
	H34	217,000	144,000	65,000	8,000
	H35	287,000	191,000	86,000	10,000
	計	14,167,500	9,441,000	4,536,000	190,500
平成30年度 2月補正	H30	1,984,951	1,324,000	661,000	△49
	H31	△2,119,900	△1,413,000	△637,000	△69,900
	H32	△530,481	△353,000	△160,000	△17,481
	H33	904,430	603,000	271,000	30,430
	H34	12,000	8,000	4,000	0
	H35	△251,000	△167,000	△76,000	△8,000
計	0	2,000	63,000	△65,000	
平成30年度 2月補正後	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	H31	910,500	607,000	272,000	31,500
	H32	1,147,519	765,000	344,000	38,519
	H33	1,047,930	698,000	314,000	35,930
	H34	229,000	152,000	69,000	8,000
	H35	36,000	24,000	10,000	2,000
	計	14,167,500	9,443,000	4,599,000	125,500

3 主な事業内容(事業スケジュール)

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計(市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計(市場施設全体)
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新設
平成28年度	5号上屋改修(～H29)、陸送上屋新築(～H30)、1号上屋改築(～H31)
平成29年度	陸送上屋新築、1号上屋改築、清浄海水取水施設設計、流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋改築、2号上屋改築に係る護岸設計、2号上屋解体、4号上屋改修、6号上屋新築
平成31年度	H31年6月主要施設(1号上屋・陸送上屋)一部供用開始、2号上屋改築(～H33)、電気ポンプ室整備
平成32年度～	カニかご上屋増改築(～H33)
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終了した。
- ・平成30年11月に陸送上屋が完成した。
- ・4号上屋の改修工事(防鳥対策、照明LED化など)、6号上屋新築工事も、前倒しで平成30年度内に完了予定である。
- ・平成31年4月完成見込みの1号上屋と併せ、6月に高度衛生管理型市場として併用開始予定である。(主に活松葉がに、するめいか、ブリ、マグロの荷さばきを行う予定である。)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 2目 水産業振興費

境港水産事務所 (0859-42-3167)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場移行円滑化事業	40,800	△13,600	27,200				△13,600	
トータルコスト	42,389	△13,600	28,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備に向けた基盤づくり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      高度衛生管理型市場の順次運用開始にあわせて、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り移行を円滑に進める。</p> <p>2 主な事業内容                      鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助金の執行見込に伴う減額補正である。 △13,600千円</p>								



平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費 (浮魚資源変動調査)	11,397	△525	10,872				△525	
トータルコスト	40,794	△525	40,269	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.7人	0.0人	3.7人	—				
工程表の政策目標 (指標)	マイワシ、クロマグロ等の各種調査の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      浮魚資源は周期的に大きく変動するため、生産、流通、加工業者は、その変動を事前に把握し、素早く対応しなければ経営に大きな支障をきたす。また、浮魚資源を守りながら安定的に漁獲していくためには適正な漁獲可能量を漁業者に示す必要がある。これらのニーズに対応するために浮魚類の資源管理に関する調査・研究を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容                      非常勤職員人件費の執行見込に伴う減額補正である。 △525千円</p>								
水産試験場試験研究費 (底魚資源変動調査)	16,932	△176	16,756				△176	
トータルコスト	62,219	△176	62,043	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.0人	5.7人	—				
工程表の政策目標 (指標)	ズワイガニ、ベニズワイガニ等の各種調査の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      県の最重要魚種である底魚資源の持続的利用と沖合底引き網等の経営安定に資するため、モニタリング調査を行い、資源量の把握および適正な資源管理の提案等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容                      非常勤職員人件費の執行見込に伴う減額補正である。 △176千円</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター (0858-34-3321)  
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター試験研究費 (漁港内養殖可能性調査事業)	2,911	△195	2,716	620			△815	
トータルコスト	6,089	△195	5,894	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							
事業内容の説明								【「地方創生推進交付金」充当事業】
<p>1 事業の目的・概要 十分に活用されていない漁港・港湾内での魚類養殖事業の可能性について調査研究を行う。</p> <p>2 主な事業内容 備品購入費の執行見込に伴う減額補正である。△195千円 地方創生推進交付金を充当するため、財源更正を行う。</p>								
栽培漁業センター管理運営費	53,438	△4,938	48,500				△4,938	
トータルコスト	63,767	△4,938	58,829	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理(光熱水費、建物・設備・機械の日々の点検、休日・夜間の庁舎の警備等)、海水井戸洗浄点検、さらには、公益財団法人鳥取県栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 ヒラメ棟改修工事に係る実施設計委託料及び工事請負費の執行見込に伴う減額補正である。 △4,938千円</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	72,550	△26,236	46,314	△13,118			△13,118	
トータルコスト	91,618	△26,236	65,382	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	海外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	インバウンド施策や他県と連携した現地プロモーション、バイヤー招へい、現地商談会・物産展等の実施及び輸出に取り組む事業者の活動支援により、県産品の輸出拡大を図る。							
2 主な事業内容	・事業費の減による減額補正である。 (単位：千円)							
	区分	減額の主な理由		補正額				
	「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	ドイツで開催予定であった「プロワイン2019」に出展できなかったこと等による減額補正である。		△10,446				
	「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	実績見込みに基づく減額補正である。		△15,790				
	合計			△26,236				
地域商社育成事業	1,800	△720	1,080	△360			△360	
トータルコスト	4,978	△720	4,258	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	大都市圏の高級レストラン、百貨店等への県産ブランド食材など魅力ある県産食材の販路拡大を目的とした地域商社活動に対し支援する。							
2 主な事業内容	地域商社活動支援事業費補助金の実績見込額に基づく減額補正である。							

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県 推進事業(発見・ 体験「食のみやこ」 推進事業)	22,084	△1,200	20,884				△1,200	
トータルコスト	48,303	△1,200	47,103	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指針)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、県産農林水産物のPR 食による地域振興、食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
食のみやこイメ ージ発信(「食の みやこ鳥取県」 マーク推奨事業)	商品パッケージ等への「食のみや こ鳥取県」、「ふるさと認証食品」 「鳥取物がたり」ロゴマーク添付 の支援	1,500	△700	800	事業実施事 業者数の減
食のみやこ鳥取 県づくり支援交 付金	食のみやこ鳥取県のイメージアッ プや特産品化・ブランド化につな がる民間等の取組への支援	10,091	△500	9,591	採択事業数 の減

平成30年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	67,810	△20,600	47,210	△10,000			△10,600	
トータルコスト	100,385	△20,600	79,785	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数(平成35年度目標値:352件)							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
初めての6次産業化バックアップ事業	初めて6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等に係る経費の補助	2,000	△600	1,400	事業実施事業者数の減
もうかる6次化・農商工連携支援事業(6次産業型、農商工連携型)	(6次産業型) 6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 (農商工連携型) 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助	42,000	△20,000	22,000	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	14,261	△700	13,561	△700				
トータルコスト	19,823	△700	19,123	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県6次産業化地域サポート事業委託の実績見込額に基づく減額補正である。</p>								
「鳥取の逸品」キャンペーン事業	6,000	0	6,000	2,500			△2,500	
トータルコスト	7,589	0	7,589	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が全国に誇る食材であるカニなど「鳥取の逸品」の魅力をPRするイベントを首都圏で開催し、「食のみやこ鳥取県」のイメージアップと県産品の更なる認知度向上を図るとともに、観光誘客や県産品の消費拡大につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>首都圏でのイベントの開催に併せて、国の農山漁村振興交付金を活用して農泊PRブースを設け、農山漁村体験の魅力をPRしたことによる財源更正である。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

3項 農地費

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

東部農林事務所 (0857-20-3551)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業	32,340	△1,970	30,370				△1,970	
トータルコスト	37,902	△1,970	35,932	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県と鳥取市は、平成24年3月から開始した湖山池汽水湖化に伴い、湖山池周辺での営農を維持していくために、湖山池の水を利用しない集落営農組織による大規模飼料作の取組を行っている。

しかし、事業開始から5年が経過し、排水不良や雑草の混入等の要因による牧草の品質低下が見られ、飼料作継続の大きな課題となっているため、今後の事業継続に向けて、牧草の更新費用を助成する。

また、鳥獣被害やため池の用水不足があり、耕作に支障を来しているため、早急に基盤整備を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計	補正理由
牧草更新 (農業総務費)	集落営農組織へ防除費用 及び営農経費を助成 A=2.9ha	500	△250	250	防除面積が減少したことによる減額補正
基盤整備 (土地改良費)	ため池浚渫 1箇所	31,840	△1,720	30,120	補償費の精査による減額補正
合計		32,340	△1,970	30,370	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

西部総合事務所農林局 (0859-31-9663)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子市弓浜地区荒廃農地の再生活用推進事業	3,780	△3,753	27			(諸収入) △1,186	△2,567	
トータルコスト	6,164	△3,753	2,411	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子市と共同して、荒廃農地が集中している米子市弓浜地域において、相続手続き未了農地の対応や担い手農家間の利用調整を進め、狭小(5a前後)や農道未整備等により発生した荒廃農地を10～30aの優良農地に再生し、併せて機械等の導入を支援することで、白ねぎ等の産地振興を推進する。

2 主な事業内容

当初想定していた担い手農業者の機械導入の先送り、及び荒廃農地の再生整備における対象圃場の土壌消毒及び額縁明渠作業が不要となったことに伴う減額補正である。

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	備考
弓浜荒廃農地再生利用協議会事業	27	0	27	
荒廃農地再生整備事業	610	△610	0	対象圃場の現場状況から土壌消毒及び額縁明渠作業が不要となったことによる減額
機械整備支援事業	3,143	△3,143	0	当初想定していた担い手農業者の機械等の導入が次年度となったことに伴う減額
合計	3,780	△3,753	27	



平成30年度一般会計補正予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局 (0859-31-9675)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	補正前	補・正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜！ 白砂青松アダプトプログラム	9,620	△1,500	8,120	△48			△1,452	
トータルコスト	11,209	△1,500	9,709	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年末から平成23年始めにかけて豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るために、企業や団体が自主的に松林の生育・管理を行う仕組みとして、弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度から開始した。</p> <p>実施母体である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下「そだて隊」という。)41団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、そだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、魅力的な弓ヶ浜松林への再生を進めた。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>事業の確定等に伴う減額である。</p>								

平成30年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			内 訳	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
一般公共事業	5,215,244 (1,586,857)	2,616,379	7,831,623 (1,586,857)	1,707,649	<312,900> 823,000	70,765	14,965	県費負担 327,865	(次頁に記載)
直轄事業	66,920		66,920						(次頁に記載)
単県公共事業	92,874	△ 5,828	87,046			△ 464	△ 5,364	県費負担 △ 5,364	(次頁に記載)
一般単県公共事業	92,874	△ 5,828	87,046			△ 464	△ 5,364	県費負担 △ 5,364	
県費漸上補助									
小計 (一般公共,直轄,単県)	5,375,038	2,610,551	7,985,589	1,707,649	<312,900> 823,000	70,301	9,601	県費負担 322,501	
災害公共事業	3,412,268	△ 132,947	3,279,321	△ 125,358	<590> 2,000		△ 9,589	県費負担 △ 8,999	
災害公共事業	3,401,668	△ 128,747	3,272,921	△ 125,358	<2,150> 5,000		△ 8,389	県費負担 △ 6,239	
直轄災害公共事業									
一般単県災害公共事業	10,600	△ 4,200	6,400		<△ 1,560> △ 3,000		△ 1,200	県費負担 △ 2,760	
農林水産部合計	8,787,306	2,477,604	11,264,910	1,582,291	<313,490> 825,000	70,301	12	県費負担 313,502	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段( )書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業計	5,215,244	2,616,379	7,831,623	1,707,649	<312,900>	70,765	14,965	県費負担 327,865
農業農村整備事業	2,239,928	539,595	2,779,523	296,324	<70,500>	76,856	13,415	県費負担 83,915
林道事業	1,148,493	△176,906	971,587	△97,874	<△30,000>	△6,091	6,059	県費負担 △73,941
造林事業	830,421	260,550	1,090,971	181,165	<32,900>		△5,615	県費負担 27,285
治山事業	96,402	1,089	97,491				1,089	県費負担 1,089
水産基盤整備事業	900,000	1,992,051	2,892,051	1,328,034	<289,500>		17	県費負担 289,517
直轄事業計	(1,586,857)		(1,586,857)					
	66,920		66,920					
	(30,000)		(30,000)					
農業農村整備事業	10,020		10,020					
水産基盤整備事業	(1,556,857)		(1,556,857)					
	56,900		56,900					
公共事業計	5,282,164	2,616,379	7,898,543	1,707,649	<312,900>	70,765	14,965	県費負担 327,865
一般単県公共事業計	92,874	△5,828	87,046			△464	△5,364	
農業農村整備事業	64,988	△5,828	59,160			△464	△5,364	
治山事業	3,000		3,000					
林道事業	24,500		24,500					
水産基盤整備事業	386		386					
県費繰上補助計								
団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	92,874	△5,828	87,046			△464	△5,364	県費負担 △5,364

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、補助事務費、事務費、事務費、事務費を含む額である。  
 直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。  
 起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。  
 備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
災害公共事業計	3,401,668	△ 128,747	3,272,921	△ 125,358	<△ 150> 5,000		△ 8,389	果費負担 △ 6,239		
耕地災害復旧事業	1,936,932		1,936,932		<△ 150> 5,000		△ 8,389	果費負担 △ 6,239		
林道施設災害復旧事業	1,464,736	△ 128,747	1,335,989	△ 125,358						
直轄災害公共事業計										
直轄耕地災害復旧費負担金										
一般単県災害公共事業計	10,600	△ 4,200	6,400		<△ 1,560> △ 3,000		△ 1,200	果費負担 △ 2,760		
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600		<△ 1,560> △ 3,000		△ 1,200	果費負担 △ 2,760		
県林道施設災害復旧事業	5,000	△ 4,200	800		<890> 2,000		△ 9,589	果費負担 △ 8,999		
災害公共事業計	3,412,268	△ 132,947	3,279,321	△ 125,358						
公共事業計(災害公共含む)	8,683,832	2,487,632	11,171,464	1,582,291	<315,050> 828,000	70,765	6,576	果費負担 321,626		
単県公共事業計(災害単県含む)	103,474	△ 10,028	93,446		<△ 1,560> △ 3,000	△ 464	△ 6,564	果費負担 △ 8,124		
農林水産部合計(再掲)	8,787,306	2,477,604	11,264,910	1,582,291	<313,490> 825,000	70,301	12	果費負担 313,502		

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の果費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]:末端事業費		H29以前 事業費	H30年度事業費 [ ]:末端事業費			H31以降 残事業費											
			事業概要	期間		事業費	事業概要	補正前		補正額	計									
県営畑地帯総合整備事業	中山2期大山町	畑地かんがい A=224.1ha 農道 L=2,200m	H19 ~ H32	1,602,000	1,460,811	畑かん附帯工 1式	5,000	△4,000	1,090	140,189										
			H21 ~ H32								1,296,600	746,119	旧畑かん撤去 1式	5,000	4,000	9,000	541,481			
	中山3期大山町	畑地かんがい A=74.0ha 農道 L=1,800m 管農機具施設 1式	H24 ~ H33	1,452,100	596,402	表礫施設整備 1式	0	15,000	15,000	840,698										
			H25 ~ H32								1,717,400	1,021,814	畑地かんがい 1式	40,000	185,000	225,000	470,586			
大井手鳥取市	送水施設 1式 用水確保対策 1式	H24 ~ H30	670,000	638,816	送水施設(付帯工) 1式	4,000	△1,500	2,500	28,684											
		H26 ~ H31								210,000	118,630	順首工(土砂吐)改修 1式	80,000	△13,000	67,000	24,370				
経営体育成基盤整備事業	備前成南郡町	暗渠排水 A=12.3ha	H29 ~ H31	49,000	26,721	暗渠排水 A=4.7ha	19,500	2,500	22,000								279			
			H28 ~ H31							186,000	63,780	区画整理 A=9.7ha 換地業務 1式 用地補償等 1式	109,000	3,000	112,000	10,220				
			H29 ~ H32															180,000	90,785	区画整理 1式 換地業務 1式
農地集積加速化農地整備事業	備前生米子市	区画整理 A=11.0ha	H30 ~ H33	170,000	0	実施設計 1式 換地業務 1式 区画整理 A=6.7ha 機能保全計画策定 1式	17,000	60,000	77,000								93,000			
			県営農業生産基盤整備事業調査							北条砂丘1工区北条町	機能保全計画策定 1式	H30	7,000	0	機能保全計画策定 1式	7,000				
												北条砂丘2工区北条町						機能保全計画策定 1式	H30	8,000
天神野1期倉吉市	機能保全計画策定 1式	H30		8,000	0	機能保全計画策定 1式	8,000	△970	7,030								970			
		箕紋屋1工区米日子津村	機能保全計画策定 1式							H30	7,000		0	機能保全計画策定 1式	7,000	△800			6,200	
										箕紋屋2工区米日子津村		機能保全計画策定 1式						H30		7,000
箕紋屋3工区米日子津村	機能保全計画策定 1式			H30	10,000	0	機能保全計画策定 1式	10,000	△1,900								8,100	1,900		
		箕紋屋4工区米日子津村	機能保全計画策定 1式	H30							10,000		0	機能保全計画策定 1式	10,000	△3,000			7,000	
				箕紋屋5工区米日子津村						機能保全計画策定 1式		H30								9,000
箕紋屋6工区米日子津村	機能保全計画策定 1式				H30	9,000	0	機能保全計画策定 1式	9,000			△1,100					7,900	1,100		
		海川米日子津村	事業計画策定 1式		H30						10,000		0	事業計画策定 1式	0	10,000			10,000	
				福光井手1工区大山町	機能保全計画策定 1式					H30										8,000
尾高井手1工区伯耆町	機能保全計画策定 1式					H30	6,400	0	機能保全計画策定 1式	6,000		400					6,400	0		
		尾高井手2工区伯耆町	機能保全計画策定 1式			H30					7,500		0	機能保全計画策定 1式	7,000	500			7,500	
				松尾ため池大山町	機能保全計画策定 1式	H30														7,000
県営土地改良事業調査	長田大山町					事業計画策定 1式 (按地帯総合)	H30	10,000	0	10,000		△10,000					0	10,000		
		県営地域ため池総合整備事業	山上・水根鳥取市				ため池改修 2箇所 p1'・p7'作成 4箇所				H24 ~ H30		202,324	148,190	ため池改修 1式 p1'・p7'作成 4箇所	53,000			1,134	
				H29 ~ H30	98,000						80,000									ため池付帯工 1式
天神野倉吉市	ため池改修 4箇所 p1'・p7'作成 2箇所		H24 ~ H31	1,032,000		634,963	ため池改修 1式	185,000	71,866	256,866		140,171								
			H29 ~ H32		273,000						40,000		ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	73,000	△22,000	51,000	182,000			
般若・般若区有倉吉市	ため池改修 2箇所 (防災・豪雨対策)		H29 ~ H32	280,000		20,000	ため池改修 1箇所 (防災・豪雨対策)	85,000	46,528	131,528		128,472								
			H29 ~ H32		280,000						20,000		ため池改修 1箇所	1,000	△1,000	0	70,902			
県営特定農業用管水路等特別対策事業	福部鳥取市		管路工 L=7,504m	H24 ~ H30		574,000	503,098	管路工 1式 実施設計 1式	140,000	113,000		253,000						1,159,667		
				H27 ~ H34	1,631,000						218,333		管路工 1式 実施設計 1式 管路工 1式	74,000	10,000	84,000	616,000			
				H30 ~ H34															700,000	0
湖山砂丘鳥取市	管路工 L=28,595m		H26 ~ H30	322,000		279,337	管路工 L=7,504m	0	0	0		0								
		H26 ~ H30	322,000		279,337						管路工 L=3,313m		0	0	0	0				
久米ヶ原3期倉吉市	管路工 L=4,553m	H26 ~ H30		322,000		279,337	管路工 L=3,313m	0	0	0		0								
		H26 ~ H30	322,000		279,337						管路工 L=3,313m		0	0	0	0				
羽合浜湯梨浜町	管路工 L=3,313m	H26 ~ H30		322,000		279,337	管路工 L=3,313m	0	0	0		0								
		H26 ~ H30	322,000		279,337						管路工 L=3,313m		0	0	0	0				

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇	全体計画 [ ]:未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 [ ]:未端事業費			H31以降 残事業費		
			事業概要		期間		事業概要		計			
			事業概要	期間			事業概要	補正前			補正額	
県営農業用河川工 作物応急対策事業	大口堰	取市	頭首工(復床)改修 1式	H26 ~ H31	453,000	301,995	頭首工(復床)改修 1式	33,000	△13,000	20,000	131,005	
	宮ノ下・大代	取市	頭首工撤去 1式	H30 ~ H33	259,200	0	実施設計 1式	15,000	△1,000	14,000	245,200	
	三ヶ堰	米子市	頭首工改修 1式	H30 ~ H32	53,000	0	実施設計 1式	21,000	△1,790	19,210	33,790	
	尾高堰	米子市	頭首工改修 1式	H30 ~ H32	140,000	0	実施設計 1式	25,000	△1,999	23,001	116,999	
	福山大口	倉吉市	頭首工改修 1式	H28 ~ H31	226,000	93,499	頭首工改修 1式	92,500	12,000	104,500	28,001	
	光堰	大山町	水路橋耐震補強 10橋	H30 ~ H36	527,000	0	実施設計 1式 水路橋耐震補強 1式	60,000	27,274	87,274	439,726	
	景堂たん水防除事 業	海川第2	日吉津村市 米子市	護岸工 L=2,000m	H30 ~ H33	191,000	0	実施設計 1式 排水路改修 1式	57,000	5,000	62,000	129,000
県営農地防災事業 調査	北条用水	北条倉吉町	事業計画策定 1箇所 <河川応急>	H30	8,000	0	事業計画策定 1箇所 <河川応急>	8,000	△764	7,236	764	
	古市	米子市	事業計画策定 1箇所 <ため池>	H30	9,375	0	事業計画策定 1箇所 <ため池>	9,000	375	9,375	0	
	鳥取第10	米子市	耐震性診断 2箇所	H30	16,000	0	耐震性診断 1箇所	16,000	△8,663	7,337	8,663	
	七谷池	鳥取市	事業計画策定 1箇所 <ため池>	H30	15,300	0	事業計画策定 1箇所 <ため池>	15,000	300	15,300	0	
	陸田(大池)	米子市	事業計画策定 1箇所 <ため池>	H30	10,852	0	事業計画策定 1箇所 <ため池>	10,000	852	10,852	0	
	補助事務費(農林土地改良)							13,950	680	14,630		
	補助事務費(農地防災事業費)							38,065	10,161	48,226		
大存費繰入(土地改良)							208,336	2,640	210,976			
(県営事業計)					14,678,051	7,083,293		1,690,451	543,074	2,233,525	5,635,065	
農業体質強化基盤整備 促進支援事業	弓浜	米子市	障害物除去 A=3.0ha 区画拡大 A=3.0ha 土壌改良 A=3.0ha 用水路工 L=430m	H30	6,850 [7,800]	0 [0]	障害物除去 A=3.0ha 区画拡大 A=3.0ha 土壌改良 A=3.0ha 用水路工 L=100m	5,850 [7,800]	△4,125 [△5,500]	1,725 [2,300]	4,125 [5,500]	
	志津崎ヶ丘	倉吉市	用水路工 L=430m	H29 ~ H31	20,100 [30,000]	6,376 [9,516]	用水路工 L=100m	3,350 [5,000]	1,675 [2,500]	5,025 [7,500]	8,699 [12,984]	
	大谷	倉吉市	樋門改修 N=1箇所	H29 ~ H30	12,730 [19,000]	1,664 [2,484]	樋門改修 N=1箇所	10,050 [15,000]	△3,685 [△5,500]	6,365 [9,500]	4,701 [7,016]	
	安井宿八	頭町	排水路工 L=675m	H28 ~ H30	69,750 [90,000]	26,071 [33,640]	排水路工 L=260m	15,500 [20,000]	5,045 [6,510]	20,545 [26,510]	23,134 [29,850]	
	中興寺湯梨浜	町	区画整理 A=2.9ha 高収益作物導入支援 N=1式	H29 ~ H31	90,000 [120,000]	34,590 [46,120]	区画整理 A=2.9ha 高収益作物導入支援 N=1式	30,000 [40,000]	6,000 [8,000]	36,000 [48,000]	19,410 [25,880]	
	良田	鳥取市	区画整理 A=4.0ha 用排水路工 L=500m	H27 ~ H31	40,028 [61,000]	16,408 [23,937]	区画整理 A=0.4ha	3,400 [6,000]	1,625 [2,500]	5,055 [8,500]	18,565 [28,563]	
	郷野田原	倉吉市	用排水路工 L=233m	H28 ~ H31	18,216 [25,300]	6,691 [9,293]	用排水路工 L=75m	6,840 [9,500]	1,296 [1,800]	8,136 [11,300]	3,389 [4,707]	
	柏尾南	部町	頭首工 N=1箇所 用水路工 L=100m	H29 ~ H30	26,250 [35,000]	6,750 [9,000]	頭首工 N=1箇所 用水路工 L=100m	19,500 [26,000]	△2,025 [△2,700]	17,475 [23,300]	2,025 [2,700]	
	余子境港	市	障害物除去 A=6.2ha 排水路工 L=740m	H30 ~ H32	56,925 [75,900]	0 [0]	障害物除去 A=1.2ha 排水路工 L=180m	8,625 [11,500]	△892 [△1,190]	7,733 [10,310]	49,192 [65,590]	
	弓浜干拓境港	市	土壌改良 A=40ha	H28 ~ H31	84,000 [120,000]	42,700 [61,000]	土壌改良 A=15ha	32,900 [47,000]	△1,400 [△2,000]	31,500 [45,000]	9,800 [14,000]	
	野方湯梨浜	町	灌漑渠道 L=100m	H30	2,250 [3,000]	0 [0]		2,250 [3,000]	△2,250 [△3,000]	0 [0]	2,250 [3,000]	
	団体営水利施設等 保全高度化事業	東伯第2	津浦北町	国営造成施設 1式	H29 ~ H32	30,000 [40,000]	7,434 [9,913]	国営造成施設 1式	7,500 [10,000]	△2,195 [△2,927]	5,305 [7,073]	17,261 [23,014]
		鴨河内	倉吉市	用水路工 L=50m	H30	2,211 [3,300]	0 [0]	用水路工 L=50m	670 [1,000]	1,541 [2,300]	2,211 [3,300]	0 [0]
		鴨王寺	倉吉市	用水路工 L=350m	H30 ~ H32	13,601 [20,300]	0 [0]	用水路工 L=100m	1,541 [2,300]	670 [1,000]	2,211 [3,300]	11,390 [17,000]
		吉谷	米子市	ため池補修 1式	H30	6,480 [9,000]	0 [0]	ため池補修 1式	3,600 [5,000]	2,880 [4,000]	6,480 [9,000]	0 [0]
尾高		米子市	排水路工 L=650m 用水路工 L=217m	H30 ~ H32	62,510 [89,300]	0 [0]	実施設計 1式 用水路工 L=109m	10,290 [14,700]	△910 [△1,300]	9,380 [13,400]	53,130 [75,900]	
福万		米子市	用水路工 L=60m	H30	2,520 [3,600]	0 [0]	用水路工 L=60m	2,100 [3,000]	420 [600]	2,520 [3,600]	0 [0]	
北方		南郷町	ため池改修 1式	H30	3,404 [4,450]	0 [0]	ため池改修 1式	8,453 [11,050]	△5,049 [△6,600]	3,404 [4,450]	0 [0]	
下菅		日野町	用排水路工 L=150m	H30	5,250 [7,500]	0 [0]	用排水路工 L=150m	4,200 [6,000]	1,050 [1,500]	5,250 [7,500]	0 [0]	
榎市		日野町	用排水路工 L=10m	H30	3,150 [4,500]	0 [0]		3,150 [4,500]	△3,150 [△4,500]	0 [0]	3,150 [4,500]	
(団体営事業計)					555,225 [768,950]	148,684 [204,903]		179,799 [248,350]	△3,479 [△4,507]	176,320 [243,843]	230,221 [320,204]	
一般公共事業計					15,233,276	7,231,977		1,870,250	539,595	2,409,845	5,865,286	

平成30年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 [ ]: 未端事業費			H31以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
土地改良事業(図与促進費)	(地区なし)	(箇所なし)	図与促進員の配置 図与促進費	H30	15,890	0	図与促進員の配置 図与促進費	15,890	△4,900	10,990	-
単県土地改良事業調査	草	尾米子市	事業計画策定1式	H30	10,000	0	事業計画策定1式	10,000	△928	9,072	-
単県公共事業計					25,890	0		25,890	△5,828	20,062	0

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線)名	事業箇所	全体計画 【】:未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 【】:未端事業費			H31以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		事業費
県営林道開設事業	八頭地区 嶽山	八頭町	幅員:4.0m 延長:10,170m	S61 ~ H32	1,596,700	1,417,983	道路工 L=300m 法面工 L=300m	50,000	△ 2,000	48,000	130,717
県営フォレスト・ コミュニティ総合 整備事業	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員:4.0~5.0m 延長:15,330m	H4 ~ H39	2,660,279	2,016,383	道路工 L=100m 法面工 L=178m	60,000	△ 10,000	50,000	593,896
	日南地区 窓山	日南町	幅員:4.0~5.0m 延長:17,233m	H7 ~ H41	4,323,960	2,526,270	道路工 L=600m 舗装工 L=170m	60,000	10,000	70,000	1,667,690
	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員:4.0m 延長:14,450m	S58 ~ H36	4,549,195	3,974,311	測量設計	60,000	△ 52,800	7,200	567,684
	若桜地区 根安森米	若桜町	幅員:4.0m 延長:17,350m	S55 ~ H32	3,200,000	2,892,660		60,000	△ 60,000	0	307,340
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員:4.0~5.0m 延長:7,990m	S63 ~ H38	2,058,278	1,838,757	道路工 L=162m	50,000	0	50,000	169,521
	江府地区 宝仏山1号	江府町	幅員:4.0~5.0m 延長:6,900m	S63 ~ H38	2,322,365	1,811,581		10,000	△ 10,000	0	510,784
	県営道整備交付金 事業(フォレスト・ コミュニティ 整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員:4.0~5.0m 延長:10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	1,979,319	道路工 L=400m 法面工 L=500m	75,781	70,000	145,781
	智頭地区 竜山	智頭町	幅員:4.0m 延長:25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	4,216,187	道路工 L=125m 法面工 L=43m	53,000	0	53,000	1,312,758
	西伯地区 行者山	南部町	幅員:4.0~5.0m 延長:20,500m	H3 ~ H35	4,893,000	4,110,909	道路工 L=230m 法面工 L=200m	70,000	0	70,000	712,091
	日南地区 窓山	日南町	幅員:4.0~5.0m 延長:17,233m	H7 ~ H41	(4,323,960)	(2,526,270)	道路工 L=320m	60,000	0	60,000	(1,667,690)
山のみち地域づく り交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員:7.0m 延長:3,300m	H20 ~ H31	3,434,549	3,242,787	法面工 L=36m 舗装工 L=559m	172,000	△ 55,492	116,508	75,254
県営林業専用道開 設事業	倉吉・三朝地区 萬海橋山	倉吉市、三朝町	幅員:3.5m 延長:10,200m	H29 ~ H38	1,068,000	43,064	道路工 L=487m	50,000	△ 19,734	30,266	994,670
県営林道改良事業	大山地区 大平	大山町	法面改良	H30 ~ H32	51,000	0	測量設計	27,000	△ 20,000	7,000	44,000
	日野地区 宝仏山2号	日野町	作業ポイント 取付道路	H29 ~ H30	26,000	17,999	取付道路	8,000	△ 2,000	6,000	2,001
	日野地区 内井谷	日野町	橋梁改良	H30 ~ H31	18,000	0	測量設計	18,000	△ 15,800	2,200	15,800
県営林道舗装事業	用瀬地区 竜山	鳥取市	幅員:4.0m 延長:3,700m	H29 ~ H32	100,000	23,211	舗装工 L=1,200m	25,000	10,000	35,000	41,789
	大山地区 大平	大山町	幅員:4.0m 延長:920m	H30	34,000	0	舗装工 L=920m	34,000	△ 5,200	28,800	5,200
事業費計					39,700,429	30,111,421		942,781	△ 163,026	779,755	8,809,253
補助事務費								46,237	△ 14,216	32,021	
人件費繰足								42,078	17,022	59,100	
(県営事業計)					39,700,429	30,111,421		1,031,096	△ 160,220	870,876	8,809,253
団体営林道開設事	諸鹿屋堂羅 外	若桜町 外	幅員:3.5m 延長:4,600m 外	H27 ~ H36	559,000 [860,000]	148,546 [228,532]	道路工 L=820m	58,500 [90,000]	△*14,885 [△22,900]	43,615 [67,100]	366,839 [564,368]
団体営林道改良事	高路岩坪 外	鳥取市 外	幅員:4.0m 延長:1,120m 外	H24 ~ H33	191,006 [364,192]	63,230 [119,690]	改良 L=2,351m	52,150 [107,000]	△ 75 [△2,500]	52,075 [104,500]	75,701 [140,002]
林道点検診断・保 全整備事業	諸鹿屋堂羅 外	若桜町 外	橋梁点検	H30	4,467 [8,127]		橋梁点検	4,467 [8,127]	△ 1,726 [△2,645]	2,741 [5,482]	1,726 [2,645]
(団体営事業計)					754,473 [1,232,319]			115,117 [205,127]	△ 16,686 [△28,045]	98,431 [177,082]	444,266 [707,015]
一般公共事業計					40,454,902			1,146,213	△ 176,906	969,307	9,253,519

\*県営道整備交付金事業(フォレスト・コミュニティ整備)の窓山線は県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業と重複するため、( )書きの事業費は県営事業計及び一般公共事業計に含まない。



平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産物調達 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 【】:未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 【】:未端事業費				H31以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	事業費	
県営林道施設災害 復旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H30 ~ H31	216,563 [216,563]		県管理林道の 災害復旧	235,580 [235,580]	△ 19,017 [△19,017]	216,563 [216,563]	0 [0]
県営林道施設災害 復旧事業 (過年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H29 ~ H30	16,420 [16,420]	51,570 [51,570]	県管理林道の 災害復旧	132,050 [132,050]	△ 115,630 [△115,630]	16,420 [16,420]	0 [0]
県営林道施設災害 復旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	H30	800 [800]		県管理林道の 小規模災害復旧	5,000 [5,000]	△ 4,200 [△4,200]	800 [800]	0 [0]
一般公共事業 計					233,783 [233,783]			372,630 [372,630]	△ 138,847 [△138,847]	233,783 [233,783]	0 [0]

平成30年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

森林づくり推進課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔〕:未端事業費 〔〕:国庫経費事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 〔〕:未端事業費 〔〕:国庫経費事業費			H31以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
造林事業 〔森林環境保全整備事業〕 〔森林環境保全整備支援事業〕	全県	全県	森林整備	H23 ~	-	-	森林整備 1,856ha	644,063	294,235	938,298	-
造林事業 〔森林環境保全整備事業〕 〔環境林整備事業〕	全県	全県	森林整備	H23 ~	-	-	森林整備 270ha	66,784	△ 24,437	42,347	-
造林事業 〔奥山漁村地域整備交付金〕	全県	全県	森林整備	H27 ~	-	-	森林整備 4ha	12,598	△ 5,132	7,466	-
造林事業 〔森林環境保全整備事業〕 (県費上乗せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	-	29,001	0	29,001	-
造林事業 〔奥山漁村地域整備交付金〕 (県費上乗せ)	-	-	森林整備等	-	-	-	-	1,751	△ 942	809	-
造林事業 〔美しい山村づくり推進費交付金〕 (県費上乗せ)	-	-	森林整備	H21 ~	-	-	森林整備 237ha	21,987	0	21,987	-
造林事業 指導監督費	-	-	-	-	-	-	-	7,430	0	7,430	-
造林事業 人件費総足	-	-	-	-	-	-	-	46,807	△ 3,174	43,633	-
一般公共事業計					0	0		830,421	260,550	1,090,971	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔〕:未端事業費 〔〕:国庫経費事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 〔〕:未端事業費 〔〕:国庫経費事業費			H31以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
治山事業 人件費総足	-	-	-	-	-	-	-	26,326	1,089	27,415	-
一般公共事業計					0	0		26,326	1,089	27,415	0

平成30年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

水産課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 未端事業費			H29以前 事業費	H30年度事業費 [ ]: 未端事業費			H31以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
特定漁港整備 事業	境	境 港 市	阿古ばき所整備 1式	H26 ~ H35	15,282,000	9,019,000	1号上層新築 1式 陸送上層新築 1式 2号上層解体 1式	900,000	1,992,051	2,892,051	3,370,949
一般公共事業計					15,282,000	9,019,000		900,000	1,992,051	2,892,051	3,370,949

平成30年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部			1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	384,690	△ 10,614	374,076	370,875	△ 10,154	360,721	179,763	△ 3,941	175,822
2	給 料	2,452,466	69,398	2,521,864	2,322,382	87,217	2,409,599	1,159,278	63,031	1,222,309
3	職 員 手 当 等	1,244,561	49,225	1,293,786	1,179,038	49,231	1,228,269	584,205	31,312	615,517
4	共 済 費	926,623	△ 18,706	907,917	878,645	△ 16,729	861,916	438,194	△ 6,904	431,290
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	816		816	816		816			
8	報 償 費	44,415	△ 9,410	35,005	43,593	△ 9,410	34,183	27,533	△ 8,315	19,218
9	旅 費	87,123	△ 1,285	85,838	80,794	△ 1,285	79,509	36,184	△ 324	35,860
	費用弁償	5,461		5,461	5,119		5,119	1,545		1,545
	普通旅費	74,248	△ 104	74,144	68,559	△ 104	68,455	31,307		31,307
	特別旅費	7,414	△ 1,181	6,233	7,116	△ 1,181	5,935	3,332	△ 324	3,008
10	交 際 費	100		100	100		100	100		100
11	需 用 費	449,625	△ 305	449,320	432,496	△ 305	432,191	169,809	△ 140	169,669
	食糧費	3,219		3,219	3,211		3,211	1,671		1,671
	その他の需用費	446,406	△ 305	446,101	429,285	△ 305	428,980	168,138	△ 140	167,998
12	役 務 費	118,814	△ 525	118,289	113,393	△ 525	112,868	49,077	△ 45	49,032
13	委 託 料	2,462,607	185,886	2,648,493	2,024,646	166,777	2,191,423	740,947	△ 23,910	717,037
14	使用料及び賃借料	122,147	△ 1,962	120,185	115,012	△ 1,962	113,050	49,504		49,504
15	工 事 請 負 費	3,818,072	3,022,980	6,841,052	2,974,775	2,300,061	5,274,836	10,602		10,602
16	原 材 料 費	3,740	134	3,874	3,740	134	3,874	1,218	134	1,352
17	公 有 財 産 購 入 費	5,450	50	5,500	5,450	50	5,500			
18	備 品 購 入 費	97,556	△ 5,038	92,518	97,059	△ 4,888	92,171	28,111	△ 1,905	26,206
19	負担金、補助及び交付金	11,516,184	391,928	11,908,112	11,050,646	514,214	11,564,860	2,004,579	189,323	2,193,902
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	432,816	△ 47,143	385,673	432,816	△ 47,143	385,673	111,755	△ 33,755	78,000
22	補償、補填及び賠償金	54,800	3,694	58,494	50,000	△ 56	49,944			
23	償還金、利子及び割引料	100,468	△ 8,000	92,468	100,468	△ 8,000	92,468	8,000	△ 8,000	
24	投 資 及 び 出 資 金	10	2,060	2,070	10	2,060	2,070	10	2,060	2,070
25	積 立 金	534,909	50,805	585,714	534,909	50,805	585,714			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	368		368	368		368	206		206
28	繰 出 金	198,839	△ 14,593	184,246	198,839	△ 14,593	184,246	162		162
	予 備 費									
	計	25,057,199	3,658,579	28,715,778	23,010,870	3,055,499	26,066,369	5,599,237	198,621	5,797,858
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,695,054	2,813,886	10,508,940	6,848,969	2,534,379	9,383,348	466,220	96,419	562,639
	地 方 債	2,353,000	1,164,000	3,517,000	1,619,000	823,000	2,442,000	6,000		6,000
	そ の 他	3,468,912	872	3,469,784	3,452,669	△ 7,070	3,445,599	677,347	261,589	938,936
	一 般 財 源	11,540,233	△ 320,179	11,220,054	11,090,232	△ 294,810	10,795,422	4,449,670	△ 159,387	4,290,283

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 農業総務費			2目 農業改良普及費			4目 経営構造対策事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	16,113	△ 40	16,073	182		182			
2 給 料	1,159,278	63,031	1,222,309						
3 職 員 手 当 等	584,205	31,312	615,517						
4 共 済 費	413,497	△ 5,742	407,755						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	12,293	△ 4,974	7,319	1,665		1,665			
9 旅 費	13,035		13,035	10,163		10,163			
費用弁償	668		668	340		340			
普通旅費	10,995		10,995	9,358		9,358			
特別旅費	1,372		1,372	465		465			
10 交 際 費	100		100						
11 需 用 費	29,141		29,141	7,317		7,317			
食 糧 費	1,102		1,102	143		143			
その他の需用費	28,039		28,039	7,174		7,174			
12 役 務 費	17,491		17,491	10,050		10,050			
13 委 託 料	702,035	△ 20,575	681,460	555		555			
14 使用料及び賃借料	10,562		10,562	23,631		23,631			
15 工 事 請 負 費	2,270		2,270						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	5,357	△ 1,653	3,704	377		377			
19 負担金、補助及び交付金	1,127,873	79,297	1,207,170	1,387		1,387			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料							8,000	△ 8,000	
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	4,093,250	140,656	4,233,906	55,327		55,327	8,000	△ 8,000	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	161,028	130,578	291,606	10,846	674	11,520		
	地 方 債								
	そ の 他	294,368	84,606	378,974			8,000	△ 8,000	
一 般 財 源	3,637,854	△ 74,528	3,563,326	44,481	△ 674	43,807			

(単位:千円)

款 項 目									
	5目 農業金融対策費			6目 農作物対策費			7目 肥料植物防疫費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬		1,317	1,317	4,948		4,948	2,206	△ 143	2,063
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費		213	213	708		708	338		338
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費				2,487	△ 1,141	1,346	466		466
9 旅 費				3,777	△ 324	3,453	484		484
費用弁償				111		111			
普通旅費				3,035		3,035	479		479
特別旅費				631	△ 324	307	5		5
10 交 際 費									
11 需 用 費				3,602	250	3,852	3,182	△ 155	3,027
食糧費				60		60			
その他の需用費				3,542	250	3,792	3,182	△ 155	3,027
12 役 務 費				3,898		3,898	605	△ 45	560
13 委 託 料	519		519	230		230	3,943	△ 248	3,695
14 使用料及び賃借料				3,201		3,201	643		643
15 工・事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費							308		308
19 負担金、補助及び交付金	12,889		12,889	860,863	110,026	970,889			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	111,755	△ 33,755	78,000						
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金	10	2,060	2,070						
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	162		162						
予 備 費									
計	125,335	△ 30,165	95,170	883,714	108,811	992,525	12,175	△ 591	11,584
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金				269,406	△ 35,497	233,909	4,233	△ 170	4,063
地 方 債									
そ の 他	111,964	△ 33,336	78,628	155,402	220,850	376,252	6		6
一 般 財 源	13,371	3,171	16,542	458,906	△ 76,542	382,364	7,936	△ 421	7,515

(単位:千円)

款 項 目										
	9目 農業試験場費			10目 園芸試験場費			11目 農業大学校費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	36,267	△ 3,310	32,957	77,681	△ 265	77,416	42,366	△ 1,500	40,866	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費	5,955	△ 690	5,265	10,989	△ 365	10,624	6,707	△ 320	6,387	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	2,218		2,218				8,404	△ 2,200	6,204	
9 旅 費	2,079		2,079	3,816		3,816	2,830		2,830	
費用弁償	39		39	14		14	373		373	
普通旅費	2,032		2,032	3,802		3,802	1,606		1,606	
特別旅費	8		8				851		851	
10 交 際 費										
11 需 用 費	19,402		19,402	50,144	△ 235	49,909	57,021		57,021	
食糧費	6		6	100		100	260		260	
その他の需用費	19,396		19,396	50,044	△ 235	49,809	56,761		56,761	
12 役 務 費	1,470		1,470	10,506		10,506	5,057		5,057	
13 委 託 料	3,678		3,678	5,892		5,892	24,095	△ 3,087	21,008	
14 使用料及び賃借料	2,435		2,435	4,467		4,467	4,565		4,565	
15 工 事 請 負 費				8,332		8,332				
16 原 材 料 費	512	134	646	441		441	265		265	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	13,098		13,098	7,718		7,718	1,253	△ 252	1,001	
19 負担金、補助及び交付金	170		170	1,075		1,075	322		322	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	21		21	44		44	141		141	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	87,305	△ 3,866	83,439	181,105	△ 865	180,240	153,026	△ 7,359	145,667	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	435		435	4,085		4,085	16,187	834	17,021
	地 方 債				6,000		6,000			
	そ の 他	11,342	124	11,466	42,171	△ 155	42,016	54,094	△ 2,500	51,594
	一 般 財 源	75,528	△ 3,990	71,538	128,849	△ 710	128,139	82,745	△ 5,693	77,052

(単位:千円)

款 項 目										
	2 項 畜産業費									
				1目 畜産総務費			2目 畜産振興費			
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	62,463	△ 4,300	58,163	1,631		1,631				
2 給 料	317,558	5,606	323,164	317,558	5,606	323,164				
3 職 員 手 当 等	168,147	△ 2,394	165,753	168,147	△ 2,394	165,753				
4 共 済 費	122,542	△ 2,597	119,945	112,977	△ 2,087	110,890				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	336		336							
8 報 償 費	5,592		5,592				5,352		5,352	
9 旅 費	10,376		10,376	1,761		1,761	582		582	
費用弁償	365		365							
普通旅費	8,644		8,644	1,761		1,761				
特別旅費	1,367		1,367				582		582	
10 交 際 費										
11 需 用 費	161,289		161,289	2,567		2,567	25		25	
食 糧 費	173		173	63		63				
その他の需用費	161,116		161,116	2,504		2,504	25		25	
12 役 務 費	16,849		16,849	2,450		2,450	702		702	
13 委 託 料	62,652	△ 2,436	60,216	161		161	4,629		4,629	
14 使用料及び賃借料	24,431		24,431	2,784		2,784	30		30	
15 工 事 請 負 費	14,326		14,326							
16 原 材 料 費	595		595							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	54,161	△ 2,788	51,373				6,480		6,480	
19 負担金、補助及び交付金	1,529,511	505,340	2,034,851				1,477,452	505,340	1,982,792	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	5,107		5,107				5,107		5,107	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	212,745	46,590	259,335				212,745	46,590	259,335	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	144		144							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,768,824	543,021	3,311,845	610,036	1,125	611,161	1,713,104	551,930	2,265,034	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	197,051	735,835	932,886			126,789	735,835	862,624	
	地 方 債	11,000		11,000						
	そ の 他	1,572,408	△ 166,054	1,406,354	3,849		3,849	1,448,036	△ 163,682	1,284,354
	一 般 財 源	988,365	△ 26,760	961,605	606,187	1,125	607,312	138,279	△ 20,223	118,056



(単位:千円)

款 項 目										
	4目 畜産試験場費						3項 農地費			
	5目 中小家畜試験場費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	30,644	△ 2,900	27,744	15,009	△ 1,400	13,609	32,350	△ 1,317	31,033	
2 給 料							241,038	3,301	244,339	
3 職 員 手 当 等							121,418	△ 810	120,608	
4 共 済 費	4,735	△ 310	4,425	2,340	△ 200	2,140	90,134	△ 3,486	86,648	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				336		336				
8 報 償 費							638	△ 48	590	
9 旅 費	2,237		2,237	919		919	5,383	△ 188	5,195	
費用弁償	225		225				346		346	
普通旅費	2,012		2,012	919		919	4,659	△ 104	4,555	
特別旅費							378	△ 84	294	
10 交 際 費										
11 需 用 費	77,765		77,765	37,983		37,983	8,334	△ 165	8,169	
食 糧 費	5		5	15		15	20		20	
その他の需用費	77,760		77,760	37,968		37,968	8,314	△ 165	8,149	
12 役 務 費	6,332		6,332	4,066		4,066	8,769	△ 480	8,289	
13 委 託 料	30,022	△ 1,736	28,286	11,294	△ 700	10,594	758,307	14,960	773,267	
14 使用料及び賃借料	1,168		1,168	1,350		1,350	13,959	△ 1,950	12,009	
15 工 事 請 負 費				14,326		14,326	1,055,770	502,941	1,558,711	
16 原 材 料 費	595		595							
17 公 有 財 産 購 入 費							5,450	50	5,500	
18 備 品 購 入 費	44,312	△ 2,788	41,524	559		559				
19 負担金、補助及び交付金	30		30	114		114	3,928,767	△ 189,156	3,739,611	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							23,720	△ 186	23,534	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	109		109	35		35				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	197,949	△ 7,734	190,215	88,331	△ 2,300	86,031	6,294,037	323,466	6,617,503	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	12,378		12,378			3,548,145	93,433	3,641,578	
	地 方 債				11,000		11,000	596,000	153,000	749,000
	そ の 他	99,654	△ 2,372	97,282	16,421		16,421	246,958	82,885	329,843
	一 般 財 源	85,917	△ 5,362	80,555	60,910	△ 2,300	58,610	1,902,934	△ 5,852	1,897,082

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 農地総務費			2目 土地改良費			3目 農地調整費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	4,661		4,661	20,859		20,859	6,830	△ 1,317	5,513
2 給 料	107,128	△ 4,852	102,276	101,845	△ 2,008	99,837			
3 職 員 手 当 等	53,956	△ 4,409	49,547	67,462	3,599	71,061			
4 共 済 費	38,732	△ 5,975	32,757	50,300	2,702	53,002	1,102	△ 213	889
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	451		451				48	△ 48	
9 旅 費	4,674		4,674	90		90	503	△ 188	315
費用 弁 償	326		326	10		10	10		10
普 通 旅 費	4,170		4,170	80		80	409	△ 104	305
特 別 旅 費	178		178				84	△ 84	
10 交 際 費									
11 需 用 費	6,278		6,278	1,611		1,611	445	△ 165	280
食 糧 費	20		20						
そ の 他 の 需 用 費	6,258		6,258	1,611		1,611	445	△ 165	280
12 役 務 費	6,914		6,914	1,200		1,200	655	△ 480	175
13 委 託 料	14,130	△ 437	13,693	325,932	△ 7,588	318,344	7,000		7,000
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,845		6,845	4,234	△ 1,950	2,284	930		930
15 工 事 請 負 費				285,070	286,913	571,983			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費					50	50			
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,990,030	48,100	3,038,130	284,604	△ 3,559	281,045	638,383	△ 229,047	409,336
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				15,620	△ 186	15,434			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
子 備 費									
計	3,233,799	32,427	3,266,226	1,158,827	277,973	1,436,800	655,896	△ 231,458	424,438
財 源									
内 國 庫 支 出 金	1,687,933	33,293	1,721,226	576,048	162,802	738,850	606,259	△ 234,784	371,475
地 方 債				219,000	72,000	291,000			
そ の 他	23,606	△ 703	22,903	81,218	48,761	129,979	18	7,196	7,214
一 般 財 源	1,522,260	△ 163	1,522,097	282,561	△ 5,590	276,971	49,619	△ 3,870	45,749

(単位:千円)

款 項 目										
	4目 農地防災事業費			4項 林業費						
							1目 林業総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				45,486		45,486	2,477		2,477	
2 給 料	32,065	10,161	42,226	367,296	7,907	375,203	279,298	7,007	286,305	
3 職 員 手 当 等				185,018	12,507	197,525	140,689	11,360	152,049	
4 共 済 費				136,576	△ 850	135,726	99,488	476	99,964	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				337		337				
8 報 償 費	139		139	9,301	△ 1,047	8,254				
9 旅 費	116		116	15,131	△ 484	14,647	153		153	
費用弁償				1,963		1,963	73		73	
普通旅費				11,856		11,856	80		80	
特別旅費	116		116	1,312	△ 484	828				
10 交 際 費										
11 需 用 費				27,574		27,574	200		200	
食 糧 費				637		637				
その他の需用費				26,937		26,937	200		200	
12 役 務 費				18,929		18,929	100		100	
13 委 託 料	411,245	22,985	434,230	377,046	180,725	557,771	87,228	△ 38,760	48,468	
14 使用料及び賃借料	1,950		1,950	14,022	△ 12	14,010	118		118	
15 工 事 請 負 費	770,700	216,028	986,728	907,358	△ 190,296	717,062				
16 原 材 料 費				1,927		1,927				
17 公 有 財 産 購 入 費	5,450		5,450							
18 備 品 購 入 費				1,924		1,924				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,750	△ 4,650	11,100	3,030,148	57,014	3,087,162	7,000	△ 7,000		
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				304,936		304,936				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	8,100		8,100	20,673	630	21,303				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				92,468		92,468				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				322,164	4,215	326,379				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				108,356	△ 15,312	93,044				
予 備 費										
計	1,245,515	244,524	1,490,039	5,986,670	54,997	6,041,667	616,751	△ 26,917	589,834	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	677,905	132,122	810,027	1,936,767	275,372	2,212,139	86,348	△ 45,760	40,588
	地 方 債	377,000	81,000	458,000	629,000	6,000	635,000			
	そ の 他	142,116	27,631	169,747	933,486	△ 185,736	747,750	456		456
	一 般 財 源	48,494	3,771	52,265	2,487,417	△ 40,639	2,446,778	529,947	18,843	548,790

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 林業振興費			4目 森林病虫害防除費			5目 造林費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	788		788	8,891		8,891	3,281		3,281	
2 給 料							26,782	△ 1,644	25,138	
3 職 員 手 当 等							13,489	△ 483	13,006	
4 共 済 費				1,205		1,205	10,035	△ 1,047	8,988	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	8,932	△ 1,028	7,904				19	△ 19		
9 旅 費	8,984	△ 464	8,520	959		959	220	△ 20	200	
費用弁償	243		243	659		659				
普通旅費	7,799		7,799	300		300	200		200	
特別旅費	942	△ 464	478				20	△ 20		
10 交 際 費										
11 需 用 費	8,987		8,987	1,513		1,513	760		760	
食 糧 費	598		598							
その他の需用費	8,389		8,389	1,513		1,513	760		760	
12 役 務 費	12,070		12,070	1,350		1,350	200		200	
13 委 託 料	83,928	203,698	287,626	31,557		31,557	24,609	△ 10,300	14,309	
14 使用料及び賃借料	9,111	△ 12	9,099	434		434	140		140	
15 工 事 請 負 費	14,077		14,077							
16 原 材 料 費	1,000		1,000							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	1,682,770	△ 119,674	1,563,096	140,400	△ 22,000	118,400	1,013,862	222,374	1,236,236	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							120,000		120,000	
22 補償、補填及び賠償金				8,131		8,131				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	322,164	4,215	326,379							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							107,232	△ 15,312	91,920	
予 備 費										
計	2,152,811	86,735	2,239,546	194,440	△ 22,000	172,440	1,320,629	193,549	1,514,178	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	504,275	347,341	851,616	55,327	△ 9,500	45,827	610,471	81,165	691,636
	地 方 債	13,000		13,000			193,000	85,000	278,000	
	そ の 他	517,352	△ 228,645	288,707	20		20	62,008	49,000	111,008
	一 般 財 源	1,118,184	△ 31,961	1,086,223	139,093	△ 12,500	126,593	455,150	△ 21,616	433,534

(単位:千円)

款 項 目										
	6目 林道費			7目 治山費			8目 林業試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	1,631		1,631	5,356		5,356	23,062		23,062	
2 給 料	45,912	1,303	47,215	15,304	1,241	16,545				
3 職 員 手 当 等	23,132	1,746	24,878	7,708	△ 116	7,592				
4 共 済 費	16,559	△ 243	16,316	5,874	△ 36	5,838	3,415		3,415	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金				337		337				
8 報 償 費							350		350	
9 旅 費	500		500	1,088		1,088	3,211		3,211	
費用弁償				806		806	182		182	
普通旅費	500		500	282		282	2,690		2,690	
特別旅費							339		339	
10 交 際 費										
11 需 用 費	600		600	462		462	14,567		14,567	
食 糧 費							39		39	
その他の需用費	600		600	462		462	14,528		14,528	
12 役 務 費	600		600	404		404	4,145		4,145	
13 委 託 料	67,065	26,640	93,705	75,601		75,601	7,058	△ 553	6,505	
14 使用料及び賃借料	1,503		1,503	150		150	2,566		2,566	
15 工 事 請 負 費	893,281	△ 190,296	702,985							
16 原 材 料 費							927		927	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				1,545		1,545	379		379	
19 負担金、補助及び交付金	186,064	△ 16,686	169,378				52		52	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	6,000	630	6,630	6,542		6,542				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,242,847	△ 176,906	1,065,941	120,371	1,089	121,460	59,732	△ 553	59,179	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	643,934	△ 97,874	546,060	35,279		35,279	1,133		1,133
	地 方 債	380,000	△ 79,000	301,000	43,000		43,000			
	そ の 他	70,462	△ 6,091	64,371	3,702		3,702	1,582		1,582
	一 般 財 源	148,451	6,059	154,510	38,390	1,089	39,479	57,017	△ 553	56,464

(単位:千円)

款 項 目	5 項 水産業費									
	節	補正前	補正額	補正後	1目 水産業総務費			2目 水産業振興費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	50,813	△ 596	50,217				4,893		4,893	
2 給 料	237,212	7,372	244,584	225,734	12,024	237,758				
3 職 員 手 当 等	120,250	8,616	128,866	114,469	11,113	125,582				
4 共 済 費	91,199	△ 2,892	88,307	80,122	△ 943	79,179	789		789	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	143		143				143		143	
8 報 償 費	529		529				103		103	
9 旅 費	13,720	△ 289	13,431				4,423	△ 289	4,134	
費用弁償	900		900				174		174	
普通旅費	12,093		12,093				3,708		3,708	
特別旅費	727	△ 289	438				541	△ 289	252	
10 交 際 費										
11 需 用 費	65,490		65,490				10,492		10,492	
食糧費	710		710				508		508	
その他の需用費	64,780		64,780				9,984		9,984	
12 役 務 費	19,769		19,769				5,405		5,405	
13 委 託 料	85,694	△ 2,562	83,132				23,665	△ 2,259	21,406	
14 使用料及び賃借料	13,096		13,096				3,405		3,405	
15 工 事 請 負 費	986,719	1,987,416	2,974,135				21,932		21,932	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	12,863	△ 195	12,668				8,422		8,422	
19 負担金、補助及び交付金	557,641	△ 48,307	509,334	26,845	△ 1,626	25,219	453,478	△ 46,681	406,797	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	16,125	△ 13,388	2,737	16,125	△ 13,388	2,737				
22 補償、補填及び賠償金	500	△ 500					500	△ 500		
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	18		18				11		11	
28 繰 出 金	90,321	719	91,040	90,321	719	91,040				
予 備 費										
計	2,362,102	1,935,394	4,297,496	553,616	7,899	561,515	537,661	△ 49,729	487,932	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	700,786	1,333,320	2,034,106			93,393	4,666	98,059	
	地 方 債	377,000	664,000	1,041,000			21,000		21,000	
	そ の 他	22,470	246	22,716	1,559	246	1,805	1,923	1,923	
一 般 財 源	1,261,846	△ 62,172	1,199,674	552,057	7,653	559,710	421,345	△ 54,395	366,950	

(単位:千円)

款 項 目									
	4目 漁業調整費			6目 水産試験場費			8目 漁港建設費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	2,608		2,608	13,854	△ 596	13,258			
2 給 料	11,478	△ 4,652	6,826						
3 職 員 手 当 等	5,781	△ 2,497	3,284						
4 共 済 費	4,074	△ 1,844	2,230	2,267	△ 105	2,162			
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金									
8 報 償 費				126		126			
9 旅 費	1,498		1,498	3,733		3,733			
費用弁償	683		683						
普通旅費	729		729	3,633		3,633			
特別旅費	86		86	100		100			
10 交 際 費									
11 需 用 費	484		484	26,016		26,016			
食 糧 費	153		153	10		10			
その他の需用費	331		331	26,006		26,006			
12 役 務 費	1,057		1,057	6,760		6,760			
13 委 託 料				6,637		6,637	34,200		34,200
14 使用料及び賃借料	457		457	2,740		2,740			
15 工 事 請 負 費				81,938		81,938	865,800	1,992,051	2,857,851
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	44		44	4,039		4,039			
19 負担金、補助及び交付金	160		160						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	27,641	△ 8,993	18,648	148,110	△ 701	147,409	900,000	1,992,051	2,892,051
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,456		2,456			600,000	1,328,034	1,928,034
	地 方 債						300,000	664,000	964,000
	そ の 他	283		283	17,476		17,476		
	一 般 財 源	24,902	△ 8,993	15,909	130,634	△ 701	129,933		17

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費									
				うち農林水産部						
	10目 栽培漁業センター費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	24,048		24,048							
2 給 料				49,738	111,070	160,808				
3 職 員 手 当 等				25,147	△ 29	25,118				
4 共 済 費	3,947		3,947	17,654		17,654				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	300		300							
9 旅 費	1,957		1,957	955		955				
費用弁償										
普通旅費	1,957		1,957	955		955				
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費	19,925		19,925	5,799		5,799				
食 糧 費	39		39							
その他の需用費	19,886		19,886	5,799		5,799				
12 役 務 費	2,415		2,415	2,278		2,278				
13 委 託 料	20,806	△ 303	20,503	665,232	213,123	878,355	9,000	47,000	56,000	
14 使用料及び賃借料	6,038		6,038	2,095		2,095				
15 工 事 請 負 費	6,860	△ 4,635	2,225	18,522,823	△ 2,174,086	16,348,737	412,132	△ 185,847	226,285	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				15,100		15,100				
18 備 品 購 入 費	358	△ 195	163							
19 負担金、補助及び交付金	20,258		20,258	3,533,136	46,797	3,579,933	2,991,136	5,900	2,997,036	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				39,000		39,000				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	7		7							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	106,919	△ 5,133	101,786	22,878,957	△ 1,803,125	21,075,832	3,412,268	△ 132,947	3,279,321	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,937	620	5,557	15,803,007	△ 1,552,663	14,250,344	3,290,136	△ 125,358	3,164,778
	地 方 債				6,762,000	△ 226,000	6,536,000	103,000	2,000	105,000
	そ の 他	1,229		1,229						
一 般 財 源	100,753	△ 5,753	95,000	313,950	△ 24,462	289,488	19,132	△ 9,589	9,543	



(単位:千円)

節	款 項 目							農林水産部 合計		
		1項 農林水産施設災害復旧費								
					2目 林道施設災害復旧費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬						370,875	△ 10,154	360,721	
2	給 料						2,322,382	87,217	2,409,599	
3	職 員 手 当 等						1,179,038	49,231	1,228,269	
4	共 済 費						878,645	△ 16,729	861,916	
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	貸 金						816		816	
8	報 償 費						43,593	△ 9,410	34,183	
9	旅 費						80,794	△ 1,285	79,509	
	費用弁償						5,119		5,119	
	普通旅費						68,559	△ 104	68,455	
	特別旅費						7,116	△ 1,181	5,935	
10	交 際 費						100		100	
11	需 用 費						432,496	△ 305	432,191	
	食 糧 費						3,211		3,211	
	その他の需用費						429,285	△ 305	428,980	
12	役 務 費						113,393	△ 525	112,868	
13	委 託 料	9,000	47,000	56,000	5,000	47,000	52,000	2,033,646	213,777	2,247,423
14	使用料及び賃借料						115,012	△ 1,962	113,050	
15	工 事 請 負 費	412,132	△ 185,847	226,285	367,630	△ 185,847	181,783	3,386,907	2,114,214	5,501,121
16	原 材 料 費						3,740	134	3,874	
17	公 有 財 産 購 入 費						5,450	50	5,500	
18	備 品 購 入 費						97,059	△ 4,888	92,171	
19	負担金、補助及び交付金	2,991,136	5,900	2,997,036	1,097,106	5,900	1,103,006	14,041,782	520,114	14,561,896
20	扶 助 費									
21	貸 付 金						432,816	△ 47,143	385,673	
22	補償、補填及び賠償金						50,000	△ 56	49,944	
23	償還金、利子及び割引料						100,468	△ 8,000	92,468	
24	投 資 及 び 出 資 金						10	2,060	2,070	
25	積 立 金						534,909	50,805	585,714	
26	寄 付 金									
27	公 課 費						368		368	
28	繰 出 金						198,839	△ 14,593	184,246	
	予 備 費									
	計	3,412,268	△ 132,947	3,279,321	1,469,736	△ 132,947	1,336,789	26,423,138	2,922,552	29,345,690
財 源 内	国 庫 支 出 金	3,290,136	△ 125,358	3,164,778	1,362,513	△ 125,358	1,237,155	10,139,105	2,409,021	12,548,126
	地 方 債	103,000	2,000	105,000	96,000	2,000	98,000	1,722,000	825,000	2,547,000
	そ の 他							3,452,669	△ 7,070	3,445,599
	一 般 財 源	19,132	△ 9,589	9,543	11,223	△ 9,589	1,634	11,109,364	△ 304,399	10,804,965

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県就農応援交付金 <span style="float: right;">△ 667</span></li> <li>・鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金 <span style="float: right;">△ 66,244</span></li> <li>・鳥取県親元就農促進支援交付金 <span style="float: right;">△ 1,599</span></li> <li>・鳥取県版農の雇用支援事業補助金 <span style="float: right;">△ 40,677</span></li> <li>・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 2,233</span></li> <li>・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金 <span style="float: right;">△ 8,122</span></li> <li>・鳥取県就農研修交付金 <span style="float: right;">△ 3,131</span></li> <li>・鳥取県経営体育成支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,036</span></li> <li>・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 2,391</span></li> <li>・鳥取県農業経営力向上支援事業費補助金 <span style="float: right;">2,720</span></li> <li>・園芸産地継承システムづくり支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 4,082</span></li> <li>・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 <span style="float: right;">160,000</span></li> <li>・スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業費負担金 <span style="float: right;">151,000</span></li> <li>・農業人材紹介センター設置支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 2,500</span></li> <li>・スーパー農林水産業士育成応援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 94</span></li> <li>・とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,780</span></li> <li>・がんばる農家プラン事業費補助金 <span style="float: right;">△ 25,000</span></li> <li>・鳥取県元気な里山応援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,110</span></li> <li>・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 <span style="float: right;">△ 18,751</span></li> <li>・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 16,486</span></li> <li>・「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 15,790</span></li> <li>・地域商社活動支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 720</span></li> <li>・「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業費補助金 <span style="float: right;">△ 700</span></li> <li>・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金 <span style="float: right;">△ 460</span></li> <li>・初めての6次産業化バックアップ事業費補助金 <span style="float: right;">△ 600</span></li> <li>・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 20,000</span></li> <li>・湖山池水質浄化農業振興総合対策事業費補助金 <span style="float: right;">△ 250</span></li> </ul>
4目 経営構造対策事業費	
償還金、利子 及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金返還金 <span style="float: right;">△ 8,000</span></li> </ul>
5目 農業金融対策費	
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営改善促進資金貸付金 <span style="float: right;">△ 33,755</span></li> </ul>
投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分) <span style="float: right;">2,060</span></li> </ul>
6目 農作物対策費	
負担金、補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金 <span style="float: right;">△ 26,318</span></li> </ul>

## 節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		及び交付金	
		・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金	△ 8,275
		・鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業費補助金	△ 600
		・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金	△ 15,300
		・鳥取梨生産振興事業費補助金	△ 2,416
		・薬用作物等生産振興対策事業費補助金	△ 1,415
		・園芸産地活力増進事業費補助金	△ 8,813
		・鳥取芝ブランド化生産振興事業費補助金	△ 4,664
		・鳥取花壇苗等産地イノベーション事業費補助金	△ 547
		・鳥取県指定野菜価格安定対策事業費補助金	△ 224
		・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	△ 12,653
		・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	△ 18,540
		・鳥取県契約指定野菜安定供給事業費補助金	△ 673
		・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金	△ 4,296
		・戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業費補助金	△ 23,089
		・緊急防除支援事業費補助金	△ 6,701
		・鳥取県産地パワーアップ事業費補助金	234,300
		・ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業費補助金	10,250
		<b>2項 畜産業費</b>	
		<b>2目 畜産振興費</b>	
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	△ 16,690
		・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	△ 64,165
		・鳥取県酪農振興関係事業費補助金	587,267
		・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	4,736
		・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	△ 5,808
	積立金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	46,590
		<b>3項 農地費</b>	
		<b>1目 農地総務費</b>	
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県国土調査事業補助金	△ 75,210
		・鳥取県多面的機能支払交付金(国補)	△ 7,876
		・鳥取県多面的機能支払交付金(単県)	△ 450
		・農地を守る直接支払事業費交付金	△ 5,364
		・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金	△ 1,030
		・中海干拓農地負担金	197
		・しっかり守る農林基盤交付金	150,000
		・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金	△ 1,000
		・鳥取県荒廃農地等利活用促進事業費補助金	△ 7,414
		・米子市弓浜地区荒廃農地の再生活用推進事業費補助金	△ 3,753
		<b>2目 土地改良費</b>	

## 節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体育成基盤整備事業 <span style="float: right;">△ 80</span></li> <li>・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業) <span style="float: right;">1,264</span></li> <li>・鳥取県土地改良事業補助金(団体営農業水利施設保全高度化事業) <span style="float: right;">△ 4,743</span></li> </ul>
3目 農地調整費		
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県農業委員会補助金 <span style="float: right;">△ 202,646</span></li> <li>・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 995</span></li> <li>・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金 <span style="float: right;">△ 14,535</span></li> <li>・鳥取県農業会議補助金 <span style="float: right;">△ 371</span></li> <li>・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金 <span style="float: right;">△ 6,000</span></li> <li>・鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(基金事業)補助金 <span style="float: right;">△ 4,500</span></li> </ul>
4目 農地防災事業費		
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業) <span style="float: right;">△ 4,650</span></li> </ul>
4項 林業費		
1目 林業総務費		
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県市町村森林所有者情報活用推進事業費補助金 <span style="float: right;">△ 7,000</span></li> </ul>
2目 林業振興費		
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県森林整備地域活動支援交付金 <span style="float: right;">△ 2,887</span></li> <li>・鳥取県合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金 <span style="float: right;">275,769</span></li> <li>・鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト基金事業費補助金 <span style="float: right;">△ 211,348</span></li> <li>・鳥取県林業再生事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,152</span></li> <li>・鳥取県木育推進事業費補助金 <span style="float: right;">△ 830</span></li> <li>・鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金 <span style="float: right;">△ 75,415</span></li> <li>・鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト基金事業費補助金 <span style="float: right;">△ 63,480</span></li> <li>・「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業費補助金 <span style="float: right;">△ 6,000</span></li> <li>・鳥取県クスギ原木林緊急造成事業費補助金 <span style="float: right;">△ 500</span></li> <li>・新たなさのこ販路開拓推進事業費補助金 <span style="float: right;">△ 1,500</span></li> <li>・鳥取県森林作業路網災害(平成30年災)復旧対策事業費補助金 <span style="float: right;">△ 21,000</span></li> <li>・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金 <span style="float: right;">△ 10,803</span></li> <li>・鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金 <span style="float: right;">△ 528</span></li> </ul>
	積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県森林環境保全基金積立金 <span style="float: right;">4,215</span></li> </ul>
4目 森林病虫害防除費		
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 <span style="float: right;">△ 22,000</span></li> </ul>
5目 造林費		
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県造林事業費補助金 <span style="float: right;">322,724</span></li> <li>・鳥取県低コスト造林推進モデル事業費補助金 <span style="float: right;">△ 350</span></li> </ul>

## 節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・林業成長産業化間伐等促進事業	△ 100,000
		繰 出 金	・県営林事業特別会計繰出金	△ 15,312
		6目	林道費	
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道事業補助金	△ 16,686
		5項	水産業費	
		1目	水産業総務費	
		負担金、補助 及び交付金	・漁業経営安定資金利子補給金	△ 537
			・漁業経営維持安定対策事業利子補給金	△ 295
			・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	△ 774
			・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	△ 20
		貸 付 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	△ 13,388
		繰 出 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	719
		2目	水産業振興費	
		負担金、補助 及び交付金	・漁業研修事業費補助金	△ 16,252
			・沖合漁業漁船代船建造支援事業費補助金	△ 4,903
			・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金	△ 6,588
			・鳥取県がんばる漁業者支援事業費補助金	△ 1,967
			・栽培漁業地域支援対策事業費補助金	△ 471
			・磯場資源緊急回復事業費補助金	△ 2,900
			・高度衛生管理型市場移行円滑化補助金	△ 13,600
		11款	災害復旧費	
		1項	農林水産施設災害復旧費	
		2目	林道施設災害復旧費	
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	5,900

継続費についての前前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の  
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画											継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年割額	左の財源内訳						前年度未までの支出額	前年度未までの支出(見込)額	当該年度支出予定額		当該年度未までの支出予定額	翌年度以降支出予定額
					特定財源			一般財源								
					国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他						
6 農林水産業費	5 水産業費	特定漁港整備事業費	28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000	145,456	3,355,440	7,295,655	7,295,655	1,147,519	3,370,949	1.0		
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500							23.7		
			変更前の額	907,100	604,000	303,000	100									
			変更額	1,984,951	1,324,000	661,000	△ 49									
			計	2,892,051	1,928,000	964,000	51				7,295,655	7,295,655	1,147,519	3,370,949	51.5	
			変更前の額	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400									
			変更額	△ 2,119,900	△ 1,413,000	△ 637,000	△ 69,900									
			計	910,500	607,000	272,000	31,500						910,500		6.4	
			変更前の額	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000									
			変更額	△ 530,481	△ 353,000	△ 160,000	△ 17,481									
			計	1,147,519	765,000	344,000	38,519						1,147,519		8.1	
			変更前の額	143,500	95,000	43,000	5,500									
			変更額	904,430	603,000	271,000	30,430									
			計	1,047,930	698,000	314,000	35,930						1,047,930		7.4	
			変更前の額	217,000	144,000	65,000	8,000									
			変更額	12,000	8,000	4,000										
			計	229,000	152,000	69,000	8,000						229,000		1.6	
			変更前の額	287,000	191,000	86,000	10,000									
			変更額	△ 251,000	△ 167,000	△ 76,000	△ 8,000									
			計	36,000	24,000	10,000	2,000									
			変更前の額	14,167,500	9,441,000	4,536,000	190,500									
			変更額		2,000	63,000	△ 65,000									
			計	14,167,500	9,443,000	4,599,000	125,500	145,456	3,355,440	7,295,655	7,295,655	1,147,519	3,370,949	100.0		

変更分

# 緑越明許費に関する調書

一般会計

【追加分】 農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業費	160,000	160,000	160,000				
			スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業費	151,000	151,000		151,000			
		6 農作物対策費	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	234,124	234,124		140,473		93,651	
			産地パワーアップ事業費	204,300	204,300		204,300			
			鳥取野菜産地強化対策事業費	30,000	30,000		30,000			
	2 畜産業費	2 畜産振興費	ハウス強化による施設園芸加速化対策事業費	10,500	10,500	10,500				
			畜産クラスター施設整備事業費(酪農)	821,428	656,824		655,864		960	
		3 農地費	1 農地総務費	鳥取地どりプラント生産拡大事業費	3,087	2,710				2,710
				畜産クラスター施設整備事業費	800,000	800,000	800,000			
				国土調査事業費	783,041	150,000	100,000			50,000
2 土地改良費	1 農地改良費	しっかり守る農林基盤交付金	362,000	160,000				160,000		
		県営畑地帯総合整備事業費	260,000	250,000	125,420	55,205	68,000	1,375		
	4 農地防災事業費	2 農地改良費	農業用水再編対策事業費	2,500	2,500	1,250	500		750	
			県営農業水利施設保全業務(農林土地改良)	67,000	32,000	16,000	7,200	8,000	800	
4 農地防災事業費	4 農地防災事業費	県営合営たけなめ池整備事業費	536,528	355,979	197,415	47,619	110,000	945		
		県営特定農業用管路等特別対策事業費	423,600	391,139	215,126	43,026	130,000	2,987		
			県営農業用河川工作物応急対策事業費	267,985	179,985	98,030	18,761	59,000	4,194	

# 緑越明許費に関する調査

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
			県営たん水防除事業費	62,000	62,000	31,000	9,300	19,000	2,700
4	林業費	2	鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費	5,297	5,297		5,297		
			低コスト林業機械リース等支援事業費	159,448	4,560				4,560
			路網整備推進事業費	91,808	76,500	76,500			
			「東京オリ・ハラ」選手村ピレシジブラザ向け県産材供給事業費	2,052	2,052				2,052
			林業成長産業化地域創出モデル事業費	106,323	60,465	60,465			
			森林旧作業路網災害費	49,000	49,000				49,000
			林業・木材産業強化総合対策事業費	487,769	487,769	487,769			
			4 森林病害虫防除費	96,424	2,500				2,500
			ナラ枯れ対策事業費	76,016	4,500				4,500
			5 造林費	111,000	110,999		110,999		
			とっとり環境の森づくり事業費(造林)						
			造林事業費	1,047,338	981,006	653,909		245,000	82,097
			6 林道費	48,000	48,000	29,760	10,224	7,000	1,016
			県営林道開設事業費	177,200	170,710	85,355	12,804	72,000	551
			県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	328,781	255,908	158,663	19,193	77,000	1,052
			山のみち地域づくり交付金事業費	116,508	80,406	59,500		19,000	1,906
			県営林業専用道開設事業費	30,266	29,637	14,696	6,311	7,000	1,630
			県営林道改良事業費	15,200	7,000	3,500		3,000	500



# 緑越明許費に関する調書

一般会計

款	項	目	事業業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
			県営林道舗装事業費	63,800	57,428	28,714	8,750	19,000	964
			団体営林道開設事業費	43,615	41,724	32,096			9,628
			団体営林道改良事業費	52,075	32,175	29,250			2,925
			県単林道維持補修・補助事業費	24,500	9,903				9,903
			事務費(林道事業費)	2,280	1,790				1,790
		7 治山費	治山保費(山保事業費)	13,920	1,500	500			1,000
			治山保安林改良費	52,656	27,000	13,500		12,000	1,500
		5 水産業費	養殖事業費(水産業振興費)	170,000	124,500	62,250			62,250
			漁場環境保全事業費	1,701	805				805
		10 栽培漁業	栽培漁業センター管理運営費	48,500	4,063				4,063
11 災害復旧費		1 農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧事業費	1,936,932	1,891,068	1,881,759		7,000	2,309
		2 林道施設災害復旧費	県営林道施設災害復旧事業費	232,983	180,983	127,623		45,000	8,360
			団体営林道施設災害復旧事業費	1,103,006	1,030,635	1,030,635			
			農林水産部一般会計 合計	11,877,264	9,615,226	6,591,185	1,536,826	907,000	580,215

# 繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳				備考
					補正前	補正後		国庫支出金	その他	起債	一般財源	
6 農林水産業費	3 農地費	2 土地改良費	経営体育成基金整備事業費	224,500	49,500	100,400	50,900	27,995	7,635	16,000	△ 730	
			県営農業生産基金整備事業費	163,480	123,810	31,630						
			農地集積加速化農地整備事業費	83,000	23,000	60,000	37,500	6,000	16,000		500	
			農業体質強化基金整備促進支援事業費	182,176	-3,360	56,191	40,925			15,266		
4 農地防災事業費			団営水利施設等整備事業費	71,249	20,620	22,831	2,211	1,650			561	
			県営農地防災事業調査費	94,100	40,000	1,152	1,152					
農林水産部一般会計 合計				818,505	260,290	462,374	202,084	140,852	13,635	32,000	15,597	

# 緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
担い手確保・経営強化支援事業費		160,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業費		151,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		234,124	事業期間が十分に確保できず、年度内の事業完了が困難なため。
産地パワーアップ事業費		204,300	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取野菜産地強化対策事業費		30,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
ハウス強化による施設園芸加速化対策事業費		10,500	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスト一施設整備事業費(酪農)		656,824	施設整備に係る資材調達に間に合わず、年度内完成が困難となったため。
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費		2,710	関係機関との協議・調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
畜産クラスト一施設整備事業費		800,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
国土調査事業		150,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
しっかり守る農林基盤交付金		160,000	7月豪雨、台風24号等の災害復旧事業等の工事について年度内完成が困難なため。
県営畑地帯総合整備事業費	中山3期、名和3期、名和2期、名和3期、五本松	250,000	関係者等との協議・調整に不足の日数を要したため。
農業用水再編対策事業費	大井手	2,500	年次計画の見直しにより、年度内完了が困難なため。
県営農業水利施設保全合理化事業費	大口堰	32,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
事務費継足(農林土地改良)		2,282	本体事業の繰越に伴うもの。
県営地域ため池総合整備事業費	山上・水根、天神野、西谷、般若・般若区有、松谷第1、浅井	355,979	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営特定農業用管路等特別対策事業費	久米ヶ原2期、久米ヶ原3期、羽合浜、湖山砂丘	391,139	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営農業用河川工作物応急対策事業費	福山大口、尾高堰、三ヶ堰、光徳、宮ノ下、大代	179,985	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営たん水防除事業費	海川第2	62,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費	倉吉市	5,297	事業用地所有者との調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。

# 緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
低コスト林業機械リース等支援事業費	鳥取市	4,560	整備予定であった機械がメーカーになく、機種の変更により不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
路網整備推進事業費	倉吉市、八頭町、三朝町、江府町	76,500	平成30年7月豪雨災害等の影響による着手遅れにより、年度内の事業完了が困難となったため。
「東京オリ・パラ」選手村ピレジンプラザ向け県産材供給事業費	大山町	2,052	設計等の遅れにより、木材の納入が次年度になったことから、年度内の事業完了が困難になったため。
林業成長産業化地域創出モデル事業費	八頭町	60,465	整備機械の部品が全国的に調達困難であったため、機械本体の制作に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
森林作業路網災害復旧対策事業費	全県	49,000	関係者との調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難になったため。
林業・木材産業強化総合対策事業費	全県	487,769	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
松くい虫等防除事業費	倉吉市	2,500	被害木駆除に係る森林所有者の同意取得、及び松林防除に係る地元調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。
ナラ枯れ対策事業費	鳥取市	4,500	被害木調査や被害木駆除に係る同意取得、被害木駆除に不測の日数を要し、年度内の駆除完了が困難となったため。
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)	倉吉市、八頭町、三朝町、江府町	110,999	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者・事業主体間の調整に不測の期間を要したため、現地施行が遅れ、年度内の完成が困難となったため。
造林事業費	全県	981,006	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者・事業主体間の調整に不測の期間を要したため、現地施行が遅れ、年度内の完成が困難となったため。
県営林道開設事業費	嶺山	48,000	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業費	中ノ津、窓山、桑原河内、窓山	170,710	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
県営道整備交付金ユニット整備(フォレスト・コミュニティ)	因美、菟山、行者山、窓山	255,908	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
山のまち地域づくり交付金事業費	若桜・江府	80,406	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
県営林業専用道開設事業費	富海福山	29,837	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
県営林道改良事業費	大平	7,000	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
県営林道舗装事業費	大平	57,428	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
団体営林道開設事業費	諸鹿屋堂羅、内方	41,724	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
団体営林道改良事業費	若桜・江府	32,175	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
県単林道維持補修・補助事業費		9,903	平成30年7月豪雨及び台風24号災害の影響により工事の中断等を余儀なくされ、年度内完成が困難となったため。
事務費継足(林道事業)		1,790	本体事業の繰越に伴うもの。

# 緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	緑 越 理 由
治山事業費(保育)	大山町	1,500	夏の記録的な高温により抵抗性クロマツの苗木の供給が減少し、抵抗性クロマツの入手が困難となったため。
治山事業費(保安林改良)	八頭町	27,000	夏の記録的な高温により抵抗性クロマツの苗木の供給が減少し、抵抗性クロマツの入手が困難となったため。
養殖事業費(水産)		124,500	建設予定地の地盤が軟弱であることが判明し、建設地を境港市から米子市へ変更したことにより、年度内の事業完了が困難となったため。
漁場環境保全事業費		805	台風24号の被害によるアワビ等の資源を回復させるための放流用の種苗生産が間に合わず、年度内の事業実施が困難となったため。
栽培漁業セクター管理運営費		4,063	ヒラメ模改修工事の入札不調及び豪雨・台風被害によるアユ等増産の必要により井戸が休止で、さす井戸洗浄点検委託の年度内の事業実施が困難となったため。
耕地災害復旧事業費		1,891,068	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
果営林道施設災害復旧事業費		180,983	災害査定完了が12月までかかり、年度内の事業完了が困難となったため。
団営林道施設災害復旧事業費		1,030,635	災害査定完了が12月までかかり、年度内の事業完了が困難となったため。
経営体育成基盤整備事業費	河内、山根	50,900	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営農業生産基盤整備事業調査費	湖山送水管、大井手古海石山堰、大宋1工区、天神野1期、箕蚊屋1工区、箕蚊屋2工区、箕蚊屋3工区、箕蚊屋4工区、箕蚊屋5工区、箕蚊屋6工区、福光井手1工区、尾高井手1工区、尾高井手2工区、松尾ため池	31,630	7月豪雨、台風24号等の被災により、現地調査に支障があり年度内完成が困難なため。
農地集積加速化農地整備事業費	皆生	60,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
農業体質強化基盤整備促進支援事業費	堀野田原、中興寺、志津鴨ヶ丘、粕尾、弓浜、余子、良田、安井宿	56,191	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
団体営水利施設等保全高度化事業費	隣河内	2,211	台風24号の被災により、現地調査に支障があり年度内完成が困難なため
県営農地防災事業調査費	七谷、陰田	1,152	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
計		9,817,310	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額  千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額  千円	期 間	金 額  千円	特 定 財 源				一 般 財 源  千円
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成30年度 経営体育成基盤整備 (阿毘志地区)工事	5,000			平成31年度	5,000	2,750	1,000	750	500	
平成30年度 県営林業専用道開設 (富海福山線)工事	80,000			平成31年度	80,000	36,000	24,000	17,040	2,960	

## 平成30年度鳥取県営林事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
1 国庫支出金			千円 4,938	千円 △ 4,492	千円 446			
	1 国庫補助金		4,938	△ 4,492	446			
		1 県営林事業費 国庫補助金	4,938	△ 4,492	446	1 県営林事業費 国庫補助金	△ 4,492	
2 財産収入			7,751	△ 5,758	1,993			
	1 財産売却収入		7,701	△ 5,754	1,947			
		1 造林収入	2,025	△ 2,025	0	1 造林収入	△ 2,025	
		2 物品売却収入	4,477	△ 4,477	0	1 物品売却収入	△ 4,477	
		3 不動産売却収入	1	602	603	1 不動産売却収入	602	
		4 二酸化炭素 吸収量売却収入	1,198	146	1,344	1 二酸化炭素 吸収量売却収入	146	
	2 財産運用収入		50	△ 4	46			
1 財産貸付収入		50	△ 4	46	1 財産貸付収入	△ 4		
3 繰入金			107,232	△ 15,312	91,920			
	1 一般会計繰入金		107,232	△ 15,312	91,920			
		1 一般会計から 繰入	107,232	△ 15,312	91,920	1 一般会計から 繰入	△ 15,312	
4 繰越金			1	9,283	9,284			
	1 繰越金		1	9,283	9,284			
		1 繰越金	1	9,283	9,284	1 前年度繰越金	9,283	
5 雑収入			300	588	888			
	1 雑収入		300	588	888			
		1 雑収入	300	588	888	1 雑収入	588	
歳入合計			120,222	△ 15,691	104,531			

平成30年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

1 款 県営林事業費

1 項 職員費

森林づくり推進課 (内線: 7305)

1 目 職員費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	35,555	△3,897	31,658				△3,897	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5人分の人件費である。</p> <p>2 主な事業内容                      県営林事業関係職員5名分の人件費の執行見込に伴う減額補正である。</p>								

2 項 保育事業費

森林づくり推進課 (内線: 7305)

1 目 保育事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	繰入金	
保育事業費	11,740	△9,038	2,702	△4,492		△3,055	△1,491	
トータルコスト	20,483	△9,038	11,445	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容                      事業計画の見直しに伴う事業量の減少による減額補正及び財源更正である。</p>								



平成30年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

3項 処分事業費  
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7305)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	繰入金	
処分事業費	2,503	△2,503	0			△2,503		
トータルコスト	12,835	△12,853	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	△1.3人	0人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売の市場手数料に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事業計画の見直しに伴う事業量の減少による減額補正である。</p>								

4項 管理事業費  
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7305)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	繰入金	
管理事業費	30,824	△253	30,571			388	△641	
トータルコスト	44,336	△253	44,083	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県有林内の林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議(SGEC:エスジェック)による森林認証の管理審査に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事務費等の減額補正及び財源更正である。</p>								

平成30年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

2款 公債費  
 1項 公債費  
 2目 利子

森林づくり推進課(内線:7305)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	28,316	0	28,316			(繰越金) 9,283	△9,283	
トータルコスト	29,111	0	29,111	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標指標	—							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。 2 主な事業内容 平成29年度からの繰越金の増額に伴う財源更正である。								

平成30年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目	県営林事業特別会計								
				1款 県営林事業費					
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 職員費	
補正前								補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料	19,130	△ 1,009	18,121	19,130	△ 1,009	18,121	19,130	△ 1,009	18,121
3 職員手当等	9,635	△ 1,908	7,727	9,635	△ 1,908	7,727	9,635	△ 1,908	7,727
4 共 済 費	6,790	△ 980	5,810	6,790	△ 980	5,810	6,790	△ 980	5,810
5 災 害 補 償 費	20	△ 20		20	△ 20				
6 恩給及び退職年金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	190		190	190		190			
費用弁償									
普通旅費	190		190	190		190			
特別旅費									
10 交 際 費									
11 備 用 費	901	△ 253	648	901	△ 253	648			
12 役 務 費	1,528	△ 571	957	1,528	△ 571	957			
13 委 託 料	24,581	△ 10,140	14,441	24,581	△ 10,140	14,441			
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費	13,703		13,703	13,703		13,703			
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	3,944	△ 810	3,134	3,944	△ 810	3,134			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	39,600		39,600						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	200		200	200		200			
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	120,222	△ 15,691	104,531	80,622	△ 15,691	64,931	35,555	△ 3,897	31,658
財 源									
国庫支出金	4,938	△ 4,492	446	4,938	△ 4,492	446			
繰 入 金	107,232	△ 15,312	91,920	67,633	△ 6,029	61,604	35,555	△ 3,897	31,658
そ の 他	301	9,871	10,172	300	588	888			
訳 事 業 収 入	7,751	△ 5,758	1,993	7,751	△ 5,758	1,993			

(単位：千円)

款 項 目									
	1 目 職員費			2 項 保育事業費			1 目 保育事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料	19,130	△ 1,009	18,121						
3 職員手当等	9,635	△ 1,908	7,727						
4 共 済 費	6,790	△ 980	5,810						
5 災 害 補 償 費				20	△ 20		20	△ 20	
6 恩給及び退職年金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需用費				290		290	290		290
12 役 務 費				210	△ 126	84	210	△ 126	84
13 委 託 料				11,220	△ 8,892	2,328	11,220	△ 8,892	2,328
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	35,555	△ 3,897	31,658	11,740	△ 9,038	2,702	11,740	△ 9,038	2,702
財 源 内 訳									
国庫支出金				4,938	△ 4,492	446	4,938	△ 4,492	446
繰入金	35,555	△ 3,897	31,658	1,754	△ 1,491	263	1,754	△ 1,491	263
その他									
事業収入				5,048	△ 3,055	1,993	5,048	△ 3,055	1,993

(単位：千円)

款 項 目									
	3項 処分事業費						4項 管理事業費		
	補正前	補正額	補正後	1目 立木処分費			補正前	補正額	補正後
				補正前	補正額	補正後			
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費									
9 旅費							190		190
費用弁償									
普通旅費							190		190
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費							611	△ 253	358
12 役務費	445	△ 445		445	△ 445		873		873
13 委託料	1,248	△ 1,248		1,248	△ 1,248		12,113		12,113
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費							13,703		13,703
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	810	△ 810		810	△ 810		3,134		3,134
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費							200		200
28 繰出金									
予備費									
計	2,503	△ 2,503		2,503	△ 2,503		30,824	△ 253	30,571
財源内									
国庫支出金									
繰入金							30,324	△ 641	29,683
その他							300	588	888
事業収入	2,503	△ 2,503		2,503	△ 2,503		200	△ 200	

(単位：千円)

款 項 目	2 款 公 債 費								
	1 目 管 理 事 業 費			補正前	補正額	補正後	1 項 公 債 費		
	補正前	補正額	補正後				補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	190		190						
費用弁償									
普通旅費	190		190						
特別旅費									
10 交 際 費									
11 衙 用 費	611	△ 253	358						
12 役 務 費	873		873						
13 委 託 料	12,113		12,113						
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費	13,703		13,703						
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,134		3,134						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				39,600		39,600	39,600		39,600
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	200		200						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	30,824	△ 253	30,571	39,600		39,600	39,600		39,600
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金									
繰 入 金	30,324	△ 641	29,683	39,599	△ 9,283	30,316	39,599	△ 9,283	30,316
そ の 他	300	588	888	1	9,283	9,284	1	9,283	9,284
事 業 収 入	200	△ 200							

(単位：千円)

款 項 目						
	1目 元 金			2目 利 子		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 貸 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料						
14 使用料及び貸借料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	11,284		11,284	28,316		28,316
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	11,284		11,284	28,316		28,316
財 源 内 訳						
国 庫 支 出 金						
繰 入 金	11,284		11,284	28,315	△ 9,283	19,032
そ の 他				1	9,283	9,284
祝 事 業 収 入						

# 緑越明許費に関する調書

特別会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業	事業	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
							国庫支出金	その他	起債	
1	県営林事業費	4	管理事業費	1	30,571	13,703			13,703	
				計	30,571	13,703			13,703	

## 繰越理由一覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
管理事業費	日野町板井原県有林	13,703	たび重なる災害により事業の調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
	計	13,703	



# 給与費明細書

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費						共済費				合計	備考		
		給料	職員手当	計	住居手当	退職手当	特別手当	初任給調整手当	退職手当	宿日直手当					
補正後	5	18,121	7,438	25,559			5,810					31,369			
補正前	5	19,130	9,280	28,410			6,790					35,200			
比較	0	△ 1,009	△ 1,842	△ 2,851			△ 980					△ 3,831			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	外勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特別手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	補正後	425	0	335	335	3,748	2,364	566	0	0	0	0	0		
	補正前	615	0	335	335	4,255	2,715	555	390	0	0	365	0		
	比較	△ 190	0	0	0	△ 507	△ 351	11	△ 390	0	0	△ 365	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
補正前	5	0	0	0	0	0	0	0	45						
比較	△ 5	0	0	0	0	0	0	0	△ 45						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 1,009	1 その他の増減分	△ 1,009		
職員手当	△ 1,842	1 その他の増減分	△ 1,842	(1)その他 △ 1,842	

## 平成30年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前	補正額	補正後	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1 使用料及び手数料			142,430	216	142,646			
	1 使用料		142,430	216	142,646			
		1 魚市場使用料	142,430	216	142,646	1 魚市場使用料	216	
2 繰入金			106,159	△ 12,669	93,490			
	1 一般会計繰入金		106,159	△ 12,669	93,490			
		1 一般会計から繰入	90,034	719	90,753	1 一般会計から繰入	719	
		2 一般会計から借入	16,125	△ 13,388	2,737	1 一般会計から借入	△ 13,388	
3 繰越金			1	16,393	16,394			
	1 繰越金		1	16,393	16,394			
		1 繰越金	1	16,393	16,394	1 前年度繰越金	16,393	
4 諸収入			8,060	△ 653	7,407			
	1 雑収入		8,060	△ 653	7,407			
		1 雑収入	8,060	△ 653	7,407	1 雑収入	△ 653	
歳入合計			256,650	3,287	259,937			

平成30年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課・境港水産事務所 (0859-42-3167)

1目 魚市場事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
魚市場事業 (職員人件費)	14,237	2,495	16,732			(使用料) 1,747	748
事業内容の説明  県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の執行見込に伴う増額補正である。							
魚市場事業 (事業費)	158,126	792	158,918			(使用料等) 14,209	△13,417
トータルコスト	174,016	792	174,808	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—			
工程表の政策目標(指標)	—						
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 市場の管理運営に要する経費である。 平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。  2 主な事業内容 執行見込に伴う増額補正である。 ・非常勤職員人件費 △ 94千円 ・公課費(消費税及び地方消費税) 886千円 魚市場使用料等の歳入決算見込に伴う財源更正を行う。							

平成30年度2月補正予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目		県営境港水産施設事業特別会計											
		1款 事業費											
								1項 事業費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1目 魚市場事業費		
第	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	雑 費	2,194	△ 80	2,114	2,194	△ 80	2,114	2,194	△ 80	2,114	2,194	△ 80	2,114
2	給 料	7,652	2,153	9,805	7,652	2,153	9,805	7,652	2,153	9,805	7,652	2,153	9,805
3	職員手当等	3,869	△ 36	3,833	3,869	△ 36	3,833	3,869	△ 36	3,833	3,869	△ 36	3,833
4	共 済 費	3,070	364	3,434	3,070	364	3,434	3,070	364	3,434	3,070	364	3,434
5	災害補償費												
6	恩給及び退職年金												
7	賞 金												
8	租 債 費												
9	旅 費	100		100	100		100	100		100	100		100
	費用弁償	15		15	15		15	15		15	15		15
	普通旅費	85		85	85		85	85		85	85		85
	特別旅費												
10	交 際 費												
11	普 用 費	688		688	688		688	688		688	688		688
12	役 務 費	577		577	577		577	577		577	577		577
13	委 託 料	139,320		139,320	139,320		139,320	139,320		139,320	139,320		139,320
14	使用料及び賃借料	1,953		1,953	1,953		1,953	1,953		1,953	1,953		1,953
15	工事請負費												
16	原 材 料 費												
17	公有財産購入費												
18	備品購入費	45		45	45		45	45		45	45		45
19	負担金、補助及び交付金	169		169	169		169	169		169	169		169
20	扶 助 費												
21	貸 付 金												
22	補償、補填及び賠償金												
23	償還金、利子及び割引料	93,014		93,014	8,727		8,727	8,727		8,727	8,727		8,727
24	投資及び出資金												
25	積 立 金												
26	寄 付 金												
27	公 課 費	3,999	886	4,885	3,999	886	4,885	3,999	886	4,885	3,999	886	4,885
28	繰 出 金												
	予 備 費												
	計	256,650	3,287	259,937	172,363	3,287	175,650	172,363	3,287	175,650	172,363	3,287	175,650
財 源 内 訳	国庫支出金												
	繰 入 金	106,159	△ 12,669	93,490	64,016	△ 12,669	51,347	64,016	△ 12,669	51,347	64,016	△ 12,669	51,347
	そ の 他	8,061	15,740	23,801	8,061	15,740	23,801	8,061	15,740	23,801	8,061	15,740	23,801
	事業収入	142,430	216	142,646	100,286	216	100,502	100,286	216	100,502	100,286	216	100,502

# 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給与費						共済費			合計		備考
	区分	職員数 (人)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特別勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	合計 (千円)	備考			
補正後		2	9,805	3,773	13,578					3,094		16,672		
補正前		2	7,652	3,727	11,379					2,716		14,095		
比較		0	2,153	46	2,199					378		2,577		
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤励手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補正後	208	0	134	1,964	1,223	229	0	0	15	0	0		
	補正前	246	0	134	1,702	1,086	222	156	0	15	146	0		
	比較	△ 38	0	0	262	137	7	△ 156	0	0	△ 146	0	0	
区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	養育等 教員特別手当 (千円)	0	0	0	0	0	0	
補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補正前	2	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0		
比較	△ 2	0	0	0	0	0	0	△ 18	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	2,153	1	その他の増減分	2,153	
職員手当	46	1	その他	46 (1)その他	46

